

(仮称)調布市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略策定に関する分析データ資料



※本分析データは、国の地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用し、（仮称）調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同人口ビジョンを策定するに当たり、調布市の現状を分析するための主なデータを資料としてまとめたものです。

調布市
平成27年7月

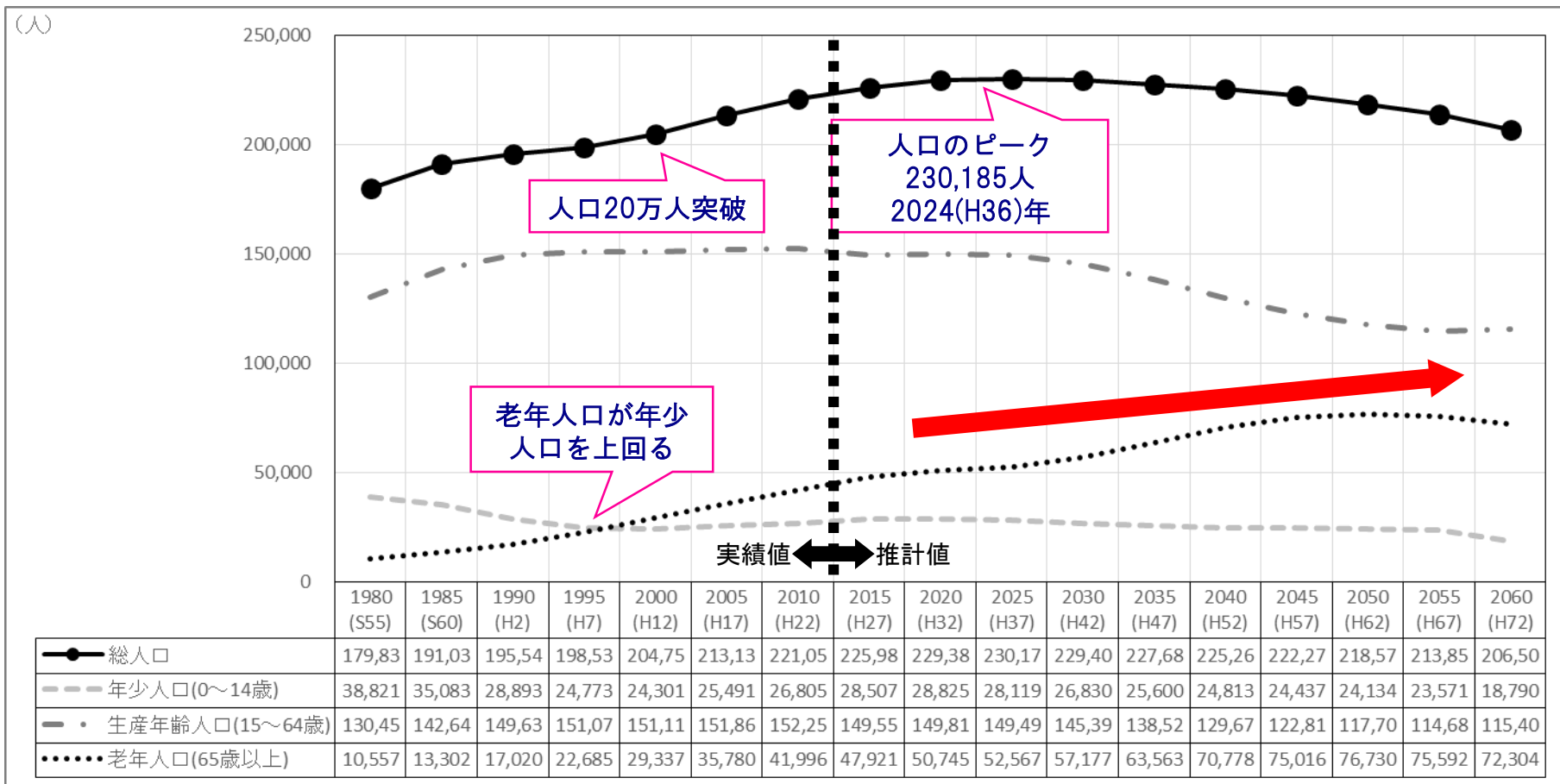


調布市現状分析

(人口／産業／くらし／財政)

人口

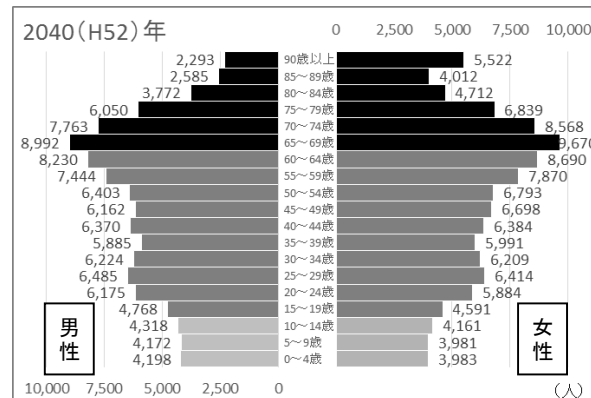
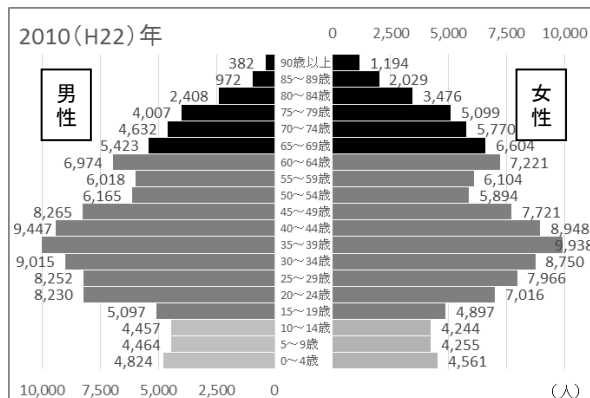
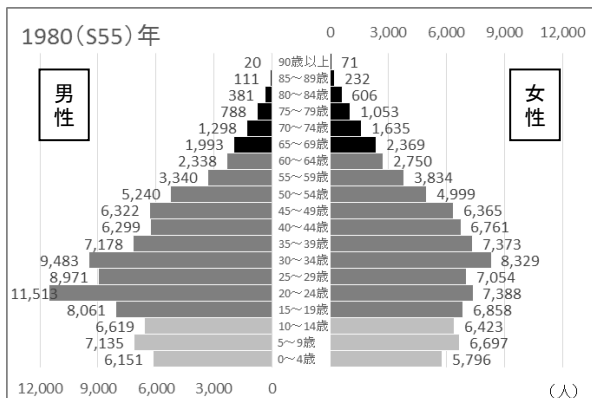
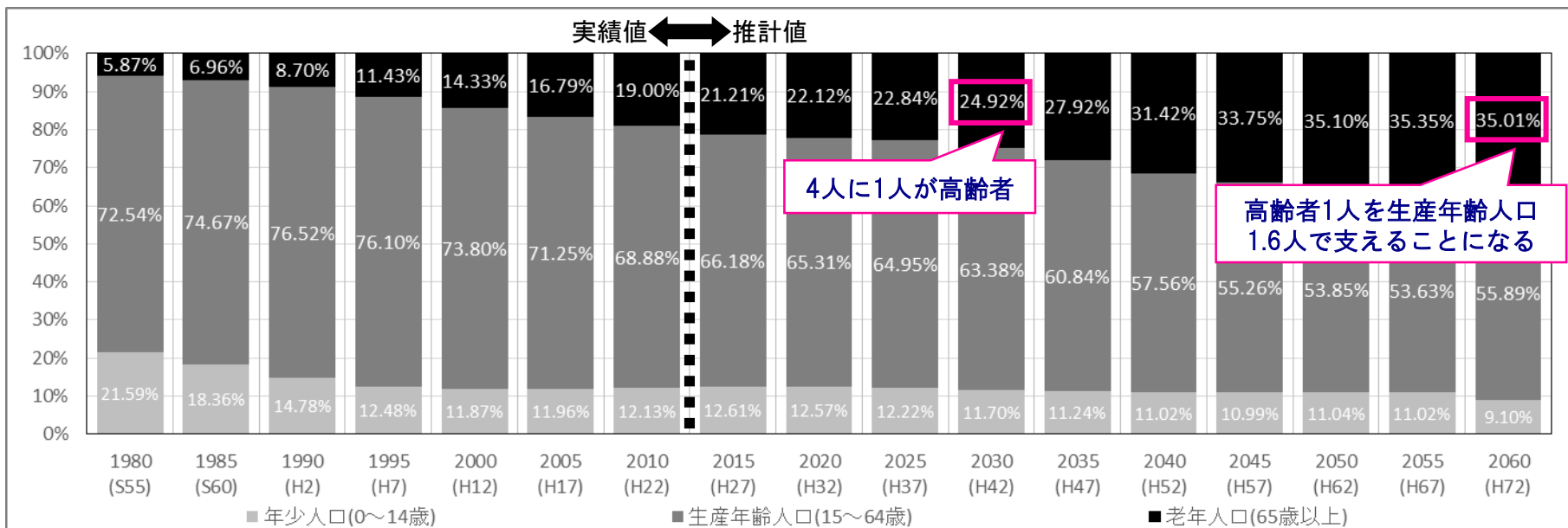
1. 総人口と年齢階級別人口の推移



(出典)実績値:総務省「国勢調査」(地域経済分析システム(RESAS)) 推計値:調布市将来人口推計(平成26年3月)

- 総人口は2000年に20万人を超え増加傾向にありますが、2024年の230,185人をピークに減少に転じる予測となっています。
- 老年人口は2000年には年少人口を上回り、2050年まで増加傾向にあります。

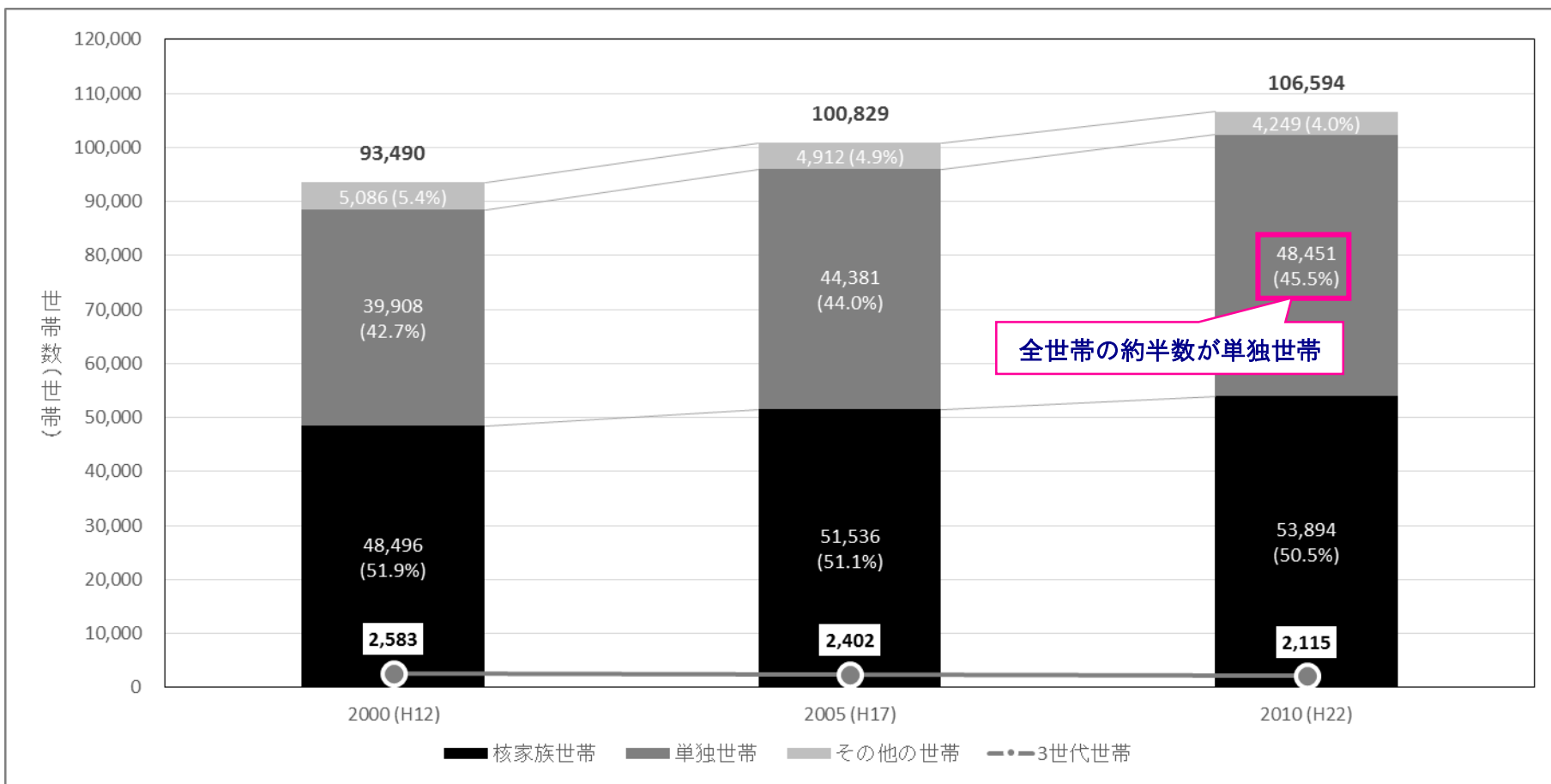
2. 年齢階級別人口割合と人口ピラミッドの推移



(出典)実績値:総務省「国勢調査」(地域経済分析システム(RESAS)) 推計値:調布市将来人口推計(平成26年3月)

- 高齢者の割合は増加を続け、2030年には4人に1人が高齢者となり、2060年には高齢者1人を生産年齢人口1.6人で支えることとなります。
- 「つりがね型」(1980年)から「つぼ型」(2010年)へ推移し、今後さらに少子高齢化が進んだ形への移行が予測されます。

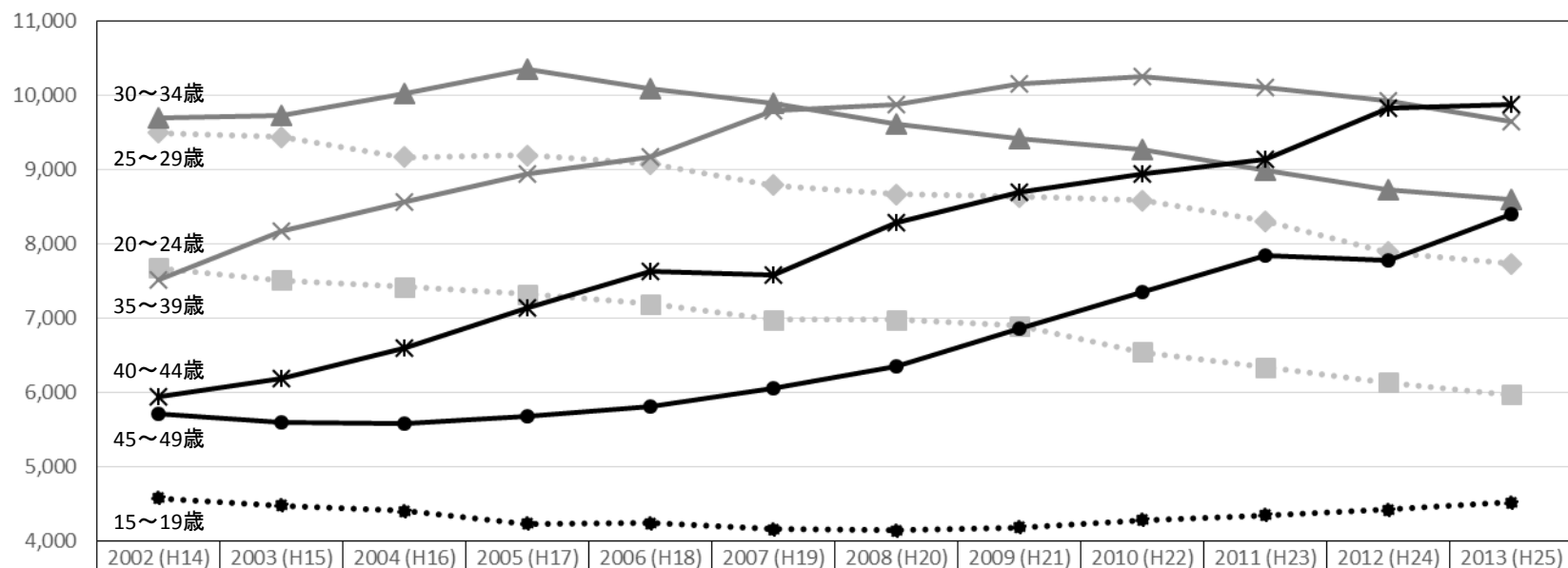
3. 家族類型別一般世帯数の推移



(出典)総務省「国勢調査」

- 核家族,単独世帯が増加しており, 2010年(平成22年)ではそれぞれ50.6%,45.5%を占めるまでになっています。特に単独世帯は10年前と比較して8,500世帯以上増加しています。
 - 一方, 3世代世帯は減少傾向にあり, 2010年(平成22年)では約2,100世帯となっています。
- 注) その他の世帯とは, 3世代世帯や祖父母と孫の世帯, 兄弟のみの世帯などを指す。

4. 女性人口(15~49歳)の推移



(出典) 調布市「住民基本台帳」

- 女性人口を年齢5歳階級別に見ると、各年ともに35~39歳、40~44歳、45~49歳の人口が増加傾向にある一方、20~24歳、25~29歳、30~34歳の人口が減少傾向にあります。
- どの年も15~19歳の人口が最も少なくなっています。

注) 合計特殊出生率は15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであることから、15~49歳の女性人口を取り上げている。

5. 若年女性人口変化率 ～調布市は「消滅可能性都市」か～

◆消滅可能性都市

日本創生会議が、全自治体の2040年時点の若年女性人口が2010年と比べてどの程度減少するかを示す「若年女性人口変化率」を公表。若年女性人口変化率は、将来的に人口移動が収束しないと仮定した将来人口推計を基にしており、日本創生会議では、その数値が「-50%」を超える自治体を「消滅可能性都市」と定義している。

◆東京都下の消滅可能性都市（日本創生会議推計準拠）

- ・豊島区 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-50.8%
- ・日の出町 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-57.8%
- ・檜原村 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-74.2%
- ・奥多摩町 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-78.1%

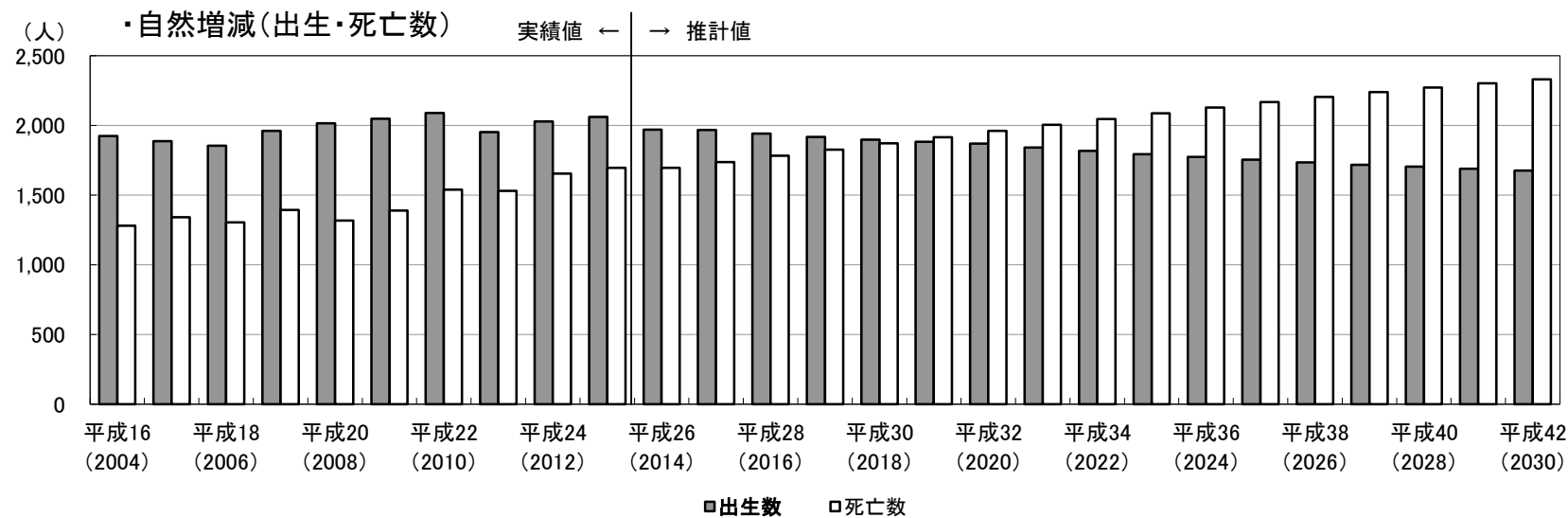
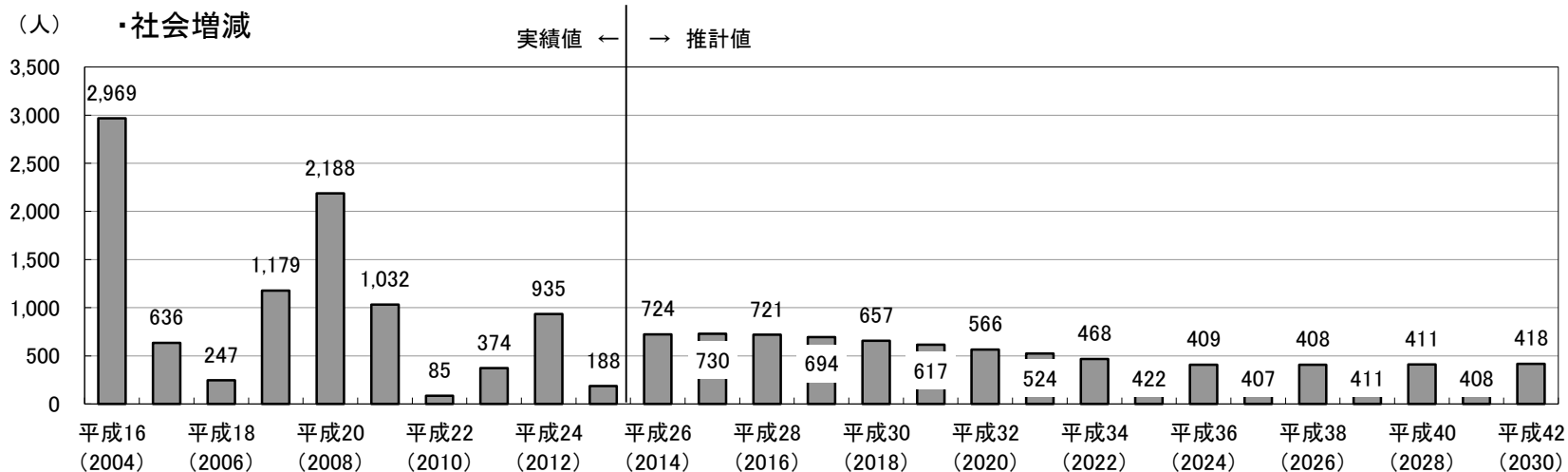
※転入超過が続いている自治体は人口移動の収束が緩やかであるほど若年女性人口の減少が抑制される傾向にある。
よって、2010～2060年という長いスパンで見ても、調布市独自推計よりも日本創生会議推計の方が、若年女性人口の減少は抑えられると推測される。

◆調布市の将来推計人口を基にした若年女性人口変化率

	(A) 2010年 20～39歳女性	(B) 2040年 20～39歳女性	(C) 2060年 20～39歳女性	(A-B)/A 若年女性人口変化率 (2010年⇒2040年)	(A-C)/A 若年女性人口変化率 (2010年⇒2060年)
調布市独自推計 (純移動率が10年で半減するモデル)	34,088	24,498	21,585	-28.1%	-35.9%
日本創生会議推計 (純移動率が収束しないモデル)	34,088	25,594	-	-24.9%	※

➡ 現段階の推計では、調布市の消滅可能性は低いものと考えられる

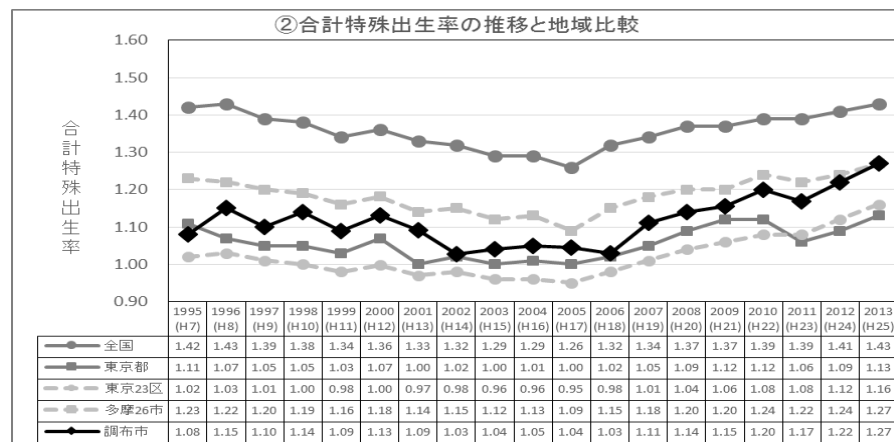
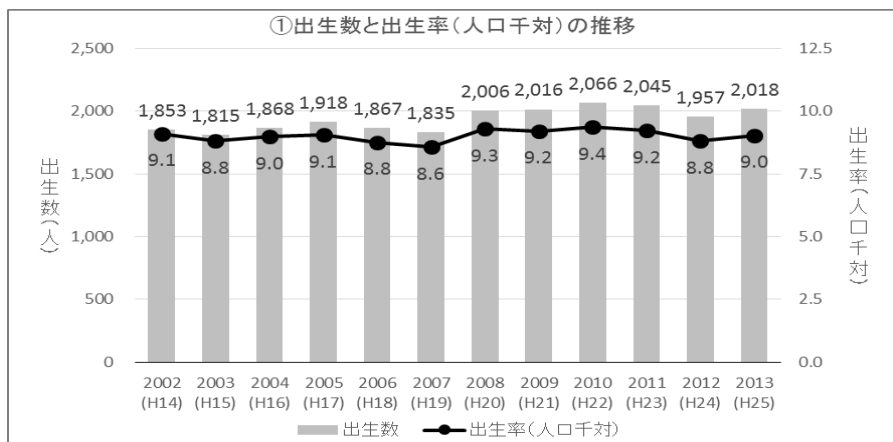
6. 社会増減と出生・死亡数の推移



(出典)調布市将来人口推計(平成26年3月)

- ・ 転入数が転出数を上回る社会増が続いています。
- ・ また、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていますが、2019年(平成31年)から自然減に転じます。

7. 出生数・出生率(人口千対)・合計特殊出生率

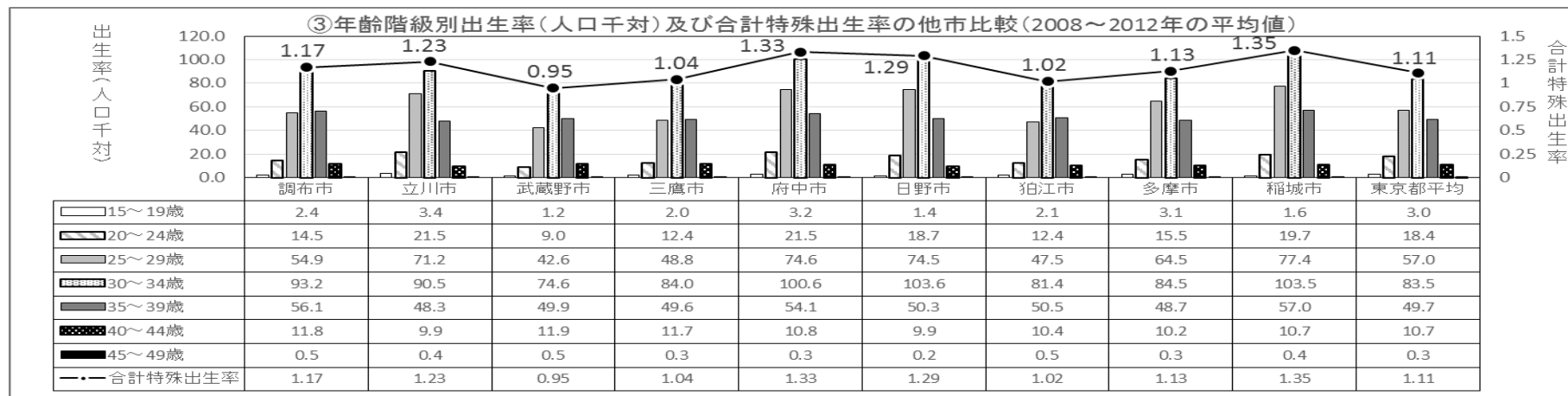


(出典) 調布市「住民基本台帳」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(出典) 全国値: 厚生労働省「人口動態調査」

その他の数値: 東京都「人口動態統計」

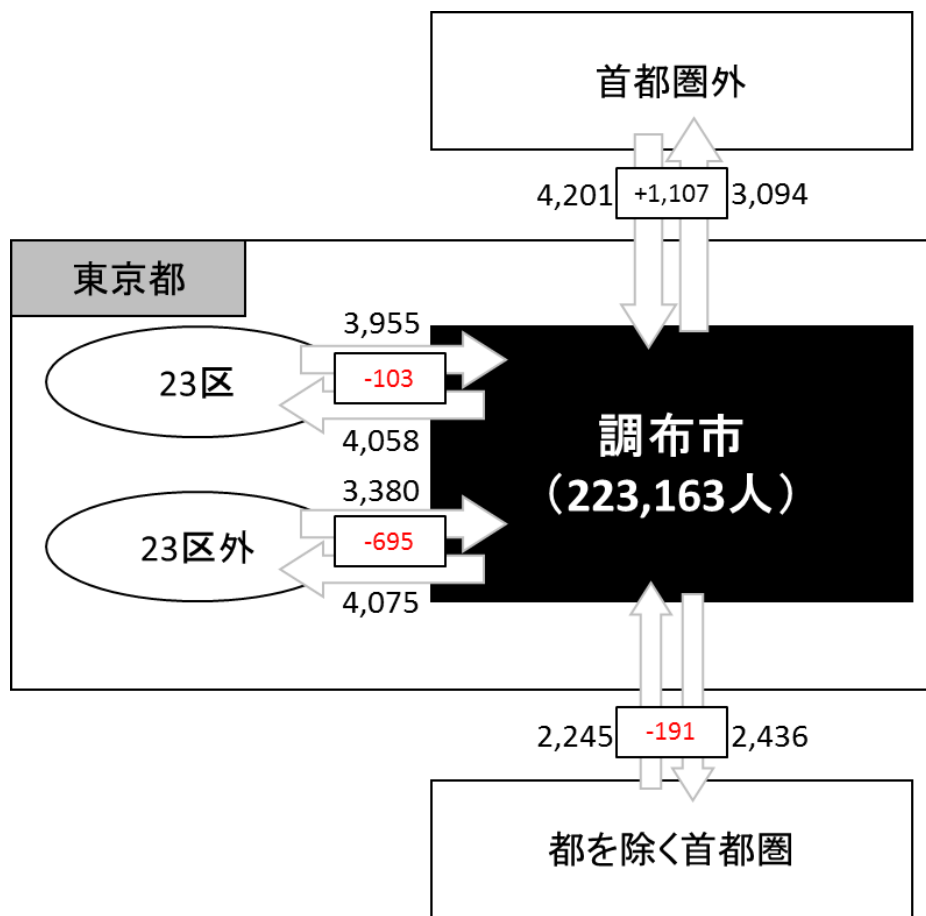


(出典) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

- 2008年以降、出生数は2000前後で横ばいになっており、出生率(人口千対)は9.0前後で推移しています。
- 合計特殊出生率は2006年に1.03まで低下した後、徐々に上昇し、2013年は1.27となっています。
- 近隣市のうち合計特殊出生率の比較的高い府中市、稲城市と比較すると、調布市では20~34歳における出生率がやや低い状況となっています。

注) ③のグラフは、厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」の最新のデータ(2008~2012年)を基にしております。

8. 転入・転出の状況(2013年)

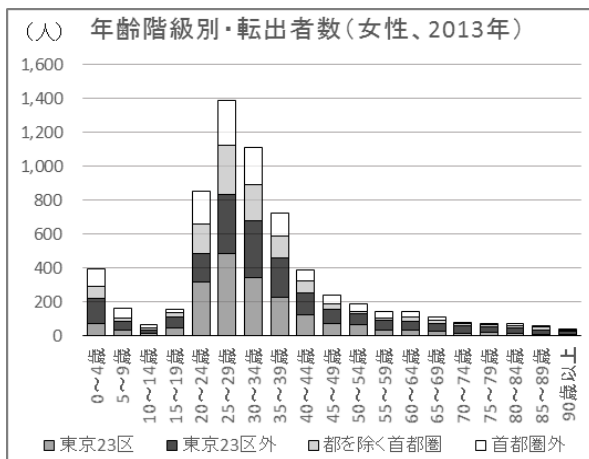
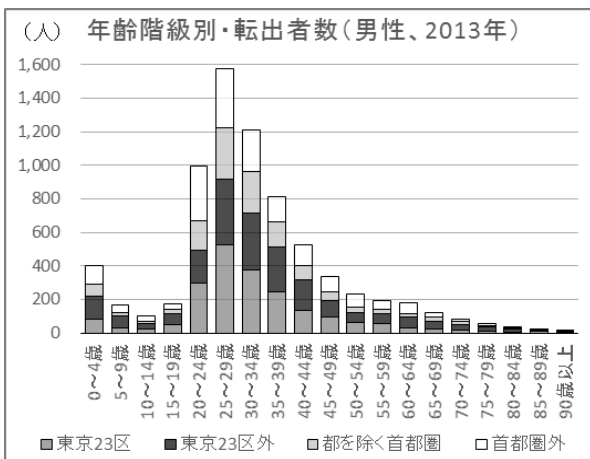
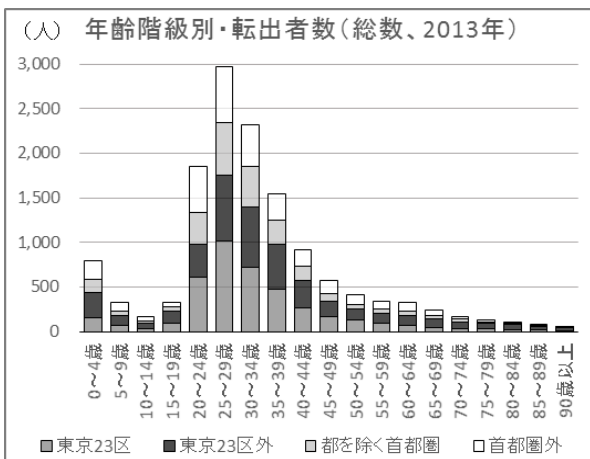
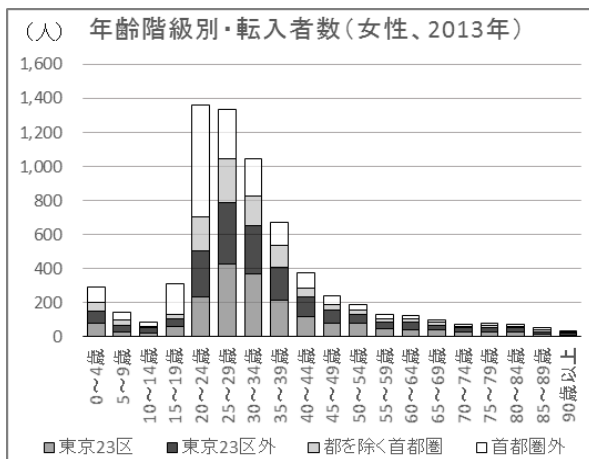
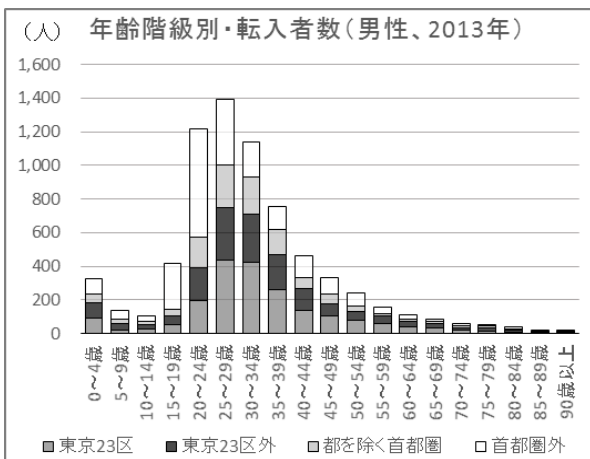
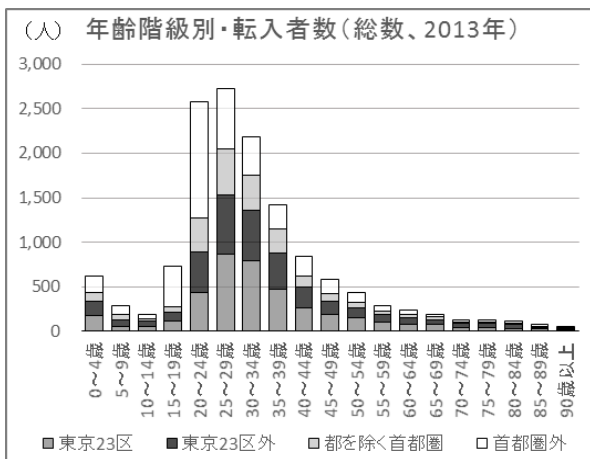


	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
東京23区	3,955	4,058	-103
東京23区外	3,380	4,075	-695
都を除く首都圏	2,245	2,436	-191
埼玉県	538	634	-96
千葉県	549	526	23
神奈川県	1,158	1,276	-118
首都圏外	4,201	3,094	1,107
全国	13,781	13,663	118

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 調布市の社会移動は、23区、23区外、都を除く首都圏、ともに転出数が転入数を上回り、合計で989人の転出超過となっています。
- 首都圏外では、転入数が転出数を上回り、1,107人の転入超過となっており、平成25年の調布市の社会移動は全体で118人の転入超過という状況です。

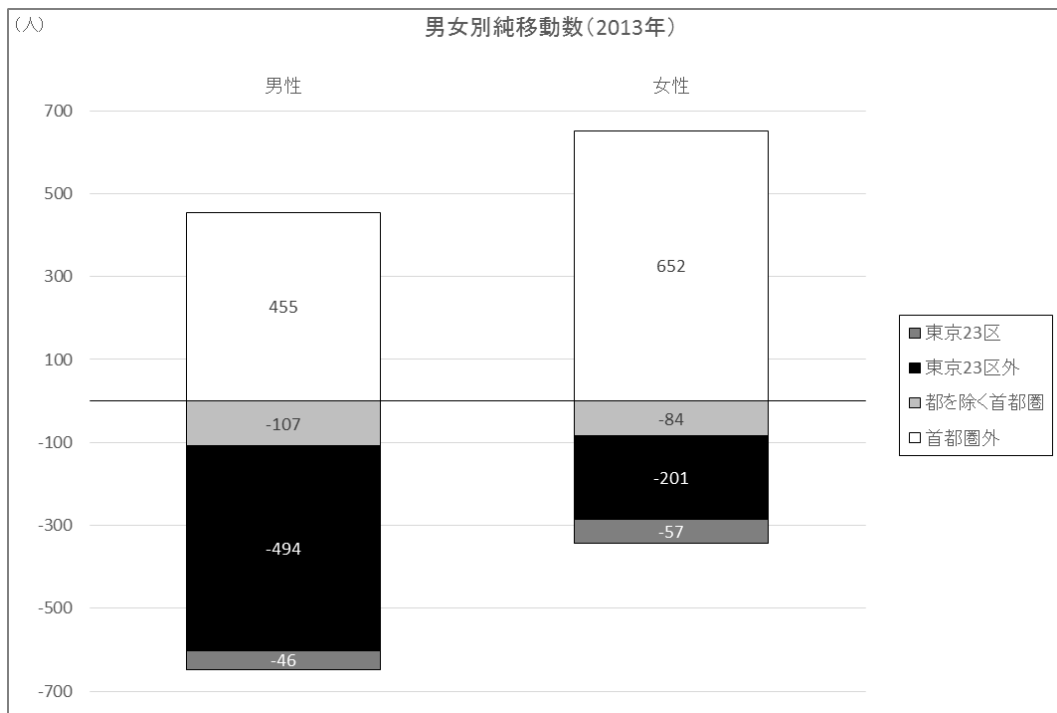
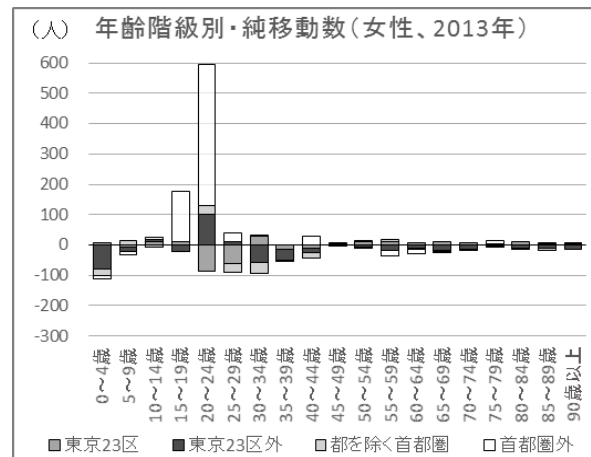
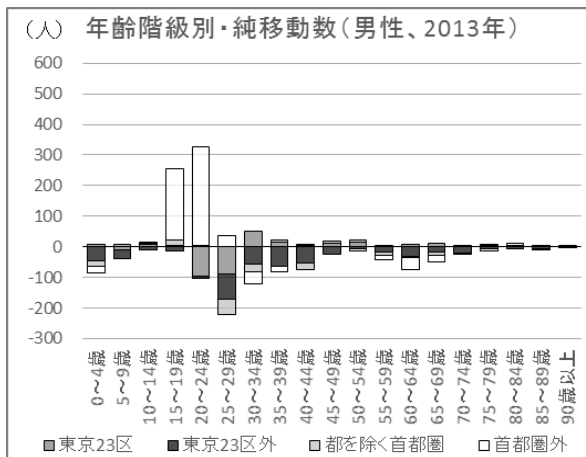
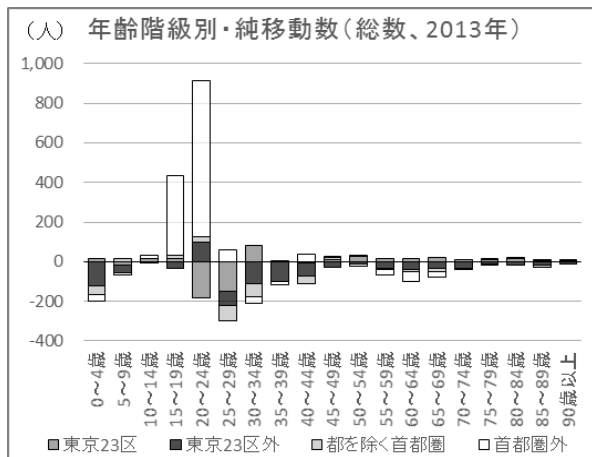
9. 転入・転出数(2013年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 転入数が最も多いのは25~29歳で、次いで20~24歳が続いており、ともに2,500人を超えています。男女別では男性は25~29歳に、女性では20~24歳に転入数が最も多くなっています。
- 転出数が最も多いのは25-29歳で、約3,000人となっています。男性、女性ともに25~29歳に転出数が最も多い傾向となっています。

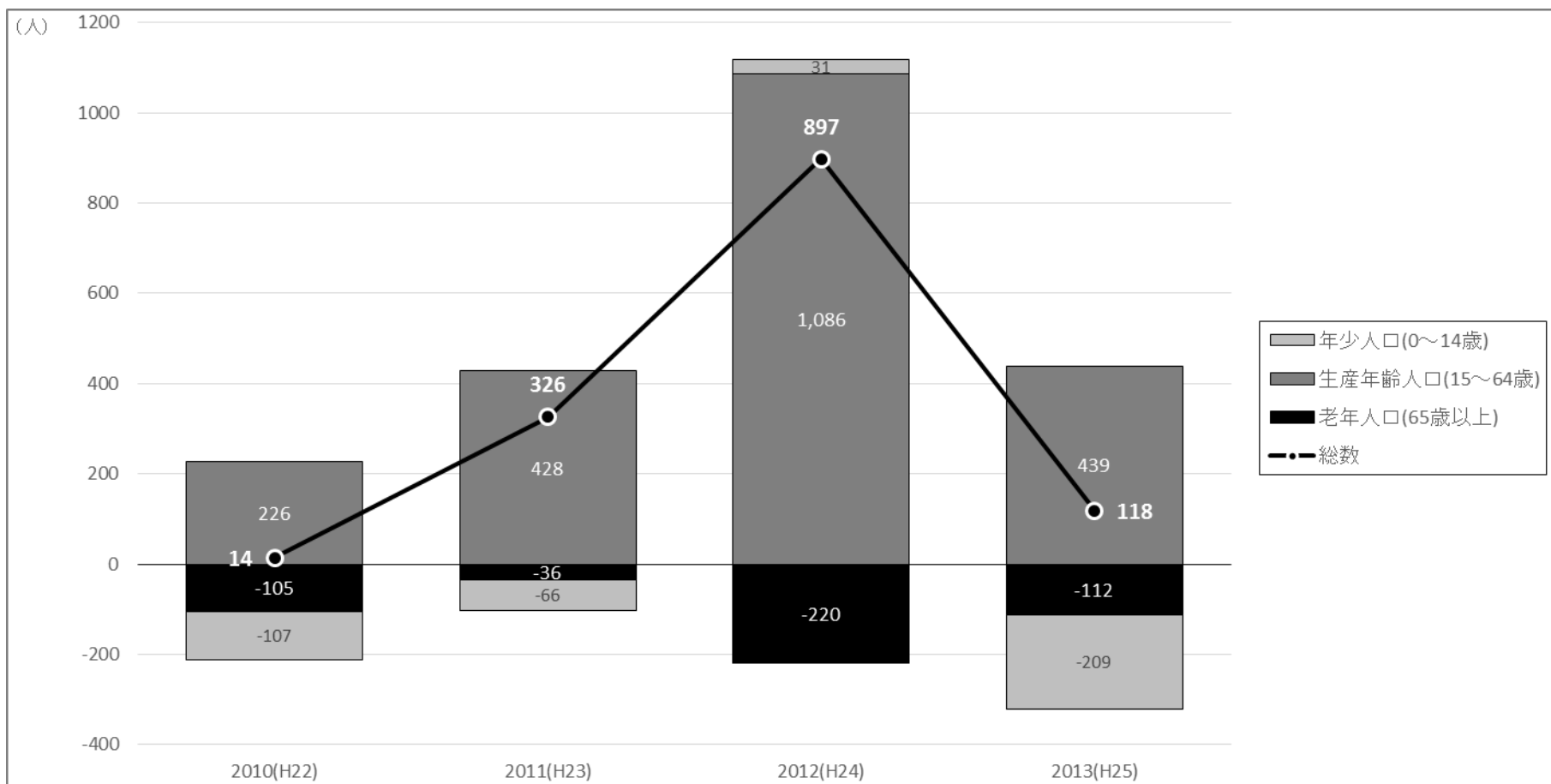
10. 純移動数(2013年)



- ・ 20代は23区への転出が多く、30代を超えると23区外の都内への転出が多い状況です。
- ・ 純移動数を見ると、男女ともに23区外の都内への転出が最も多い状況です。

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

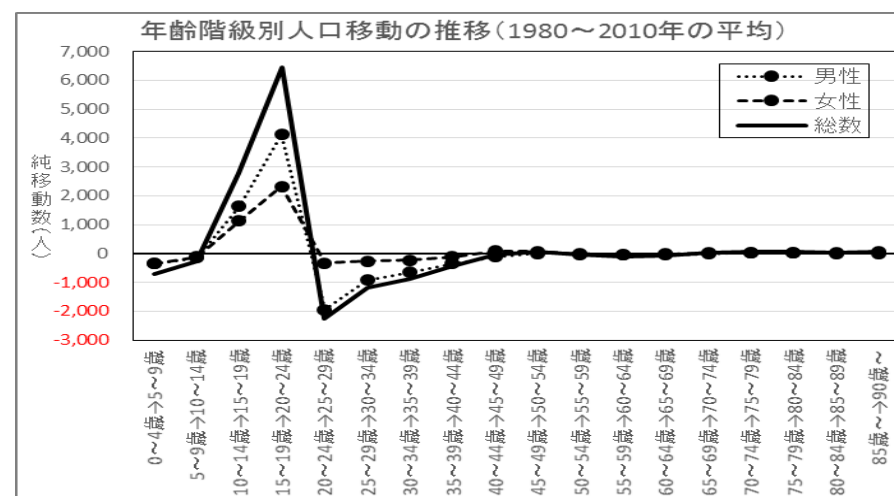
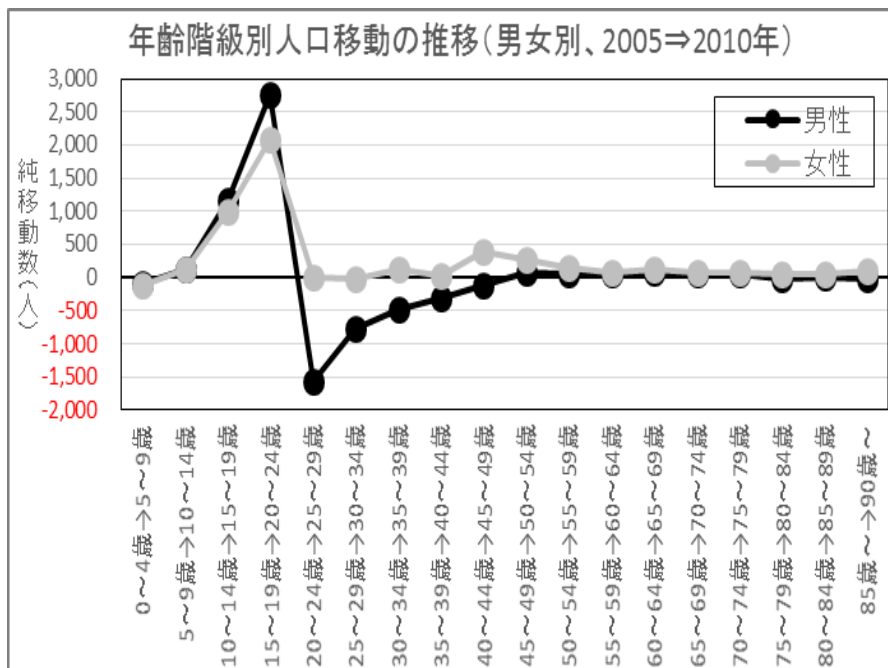
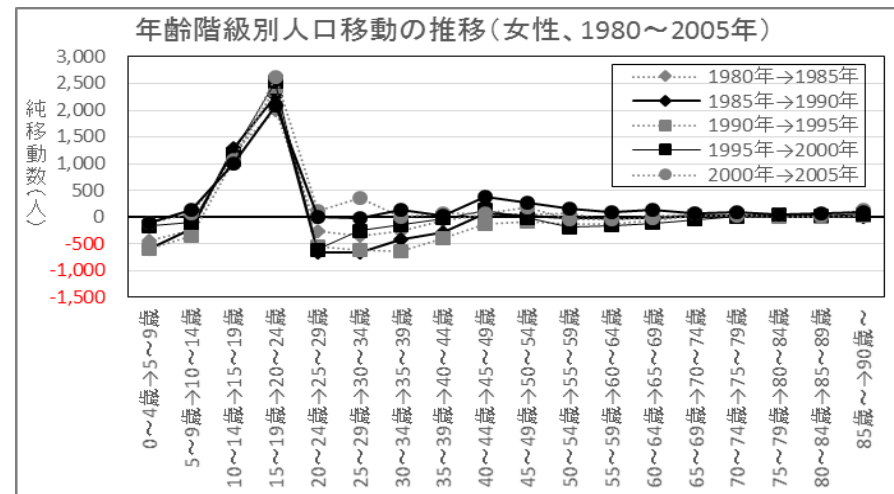
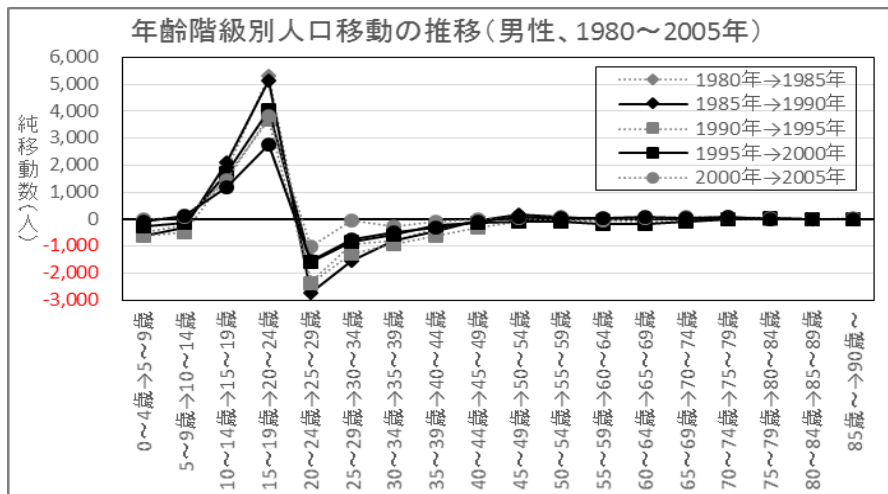
11. 年齢階級別人口移動の推移 (2010～2013年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(地域経済分析システム(RESAS))

- 近年は生産年齢人口の転入数が大きく、老年人口、年少人口の転出数を上回ることによって、全体として転入超過となっています。

12. 年齢階級別人口移動の推移(1980~2010年)

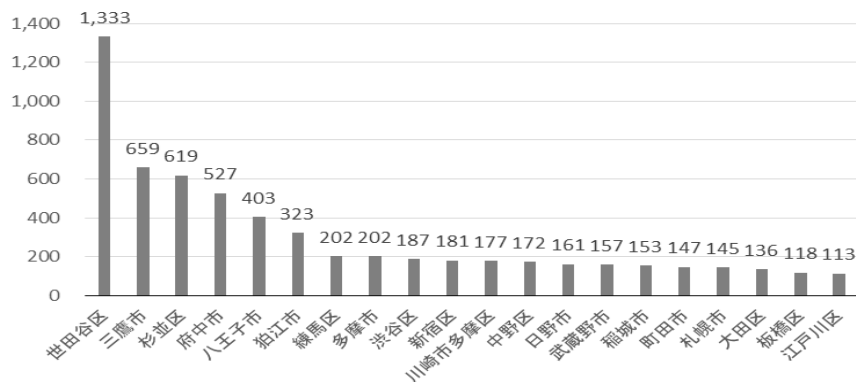


(出典)総務省「国勢調査」, 厚生労働省「都道府県別生命表」

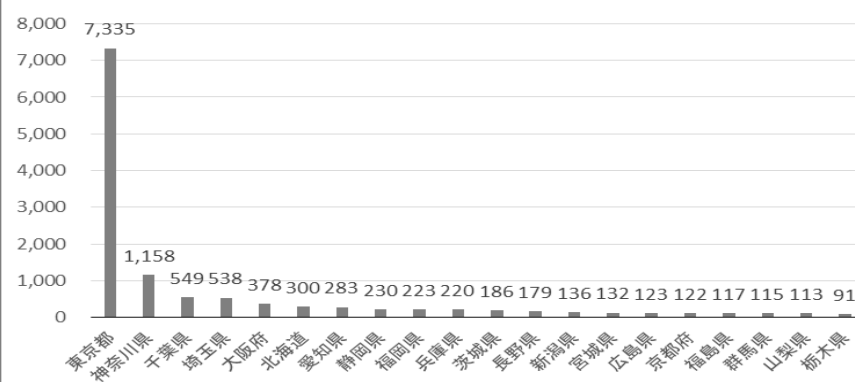
- どの年次を見ても、大学入学時に相当する「15~19歳→20~24歳」において大きく人口が流入し、大学卒業・就職時に相当する「20~24歳→25~29歳」において人口が流出する傾向があります。
- 全体的に近年にかけて移動数に縮小傾向があります。

13. 転入者の転入元と転出者の転出先(2013年)

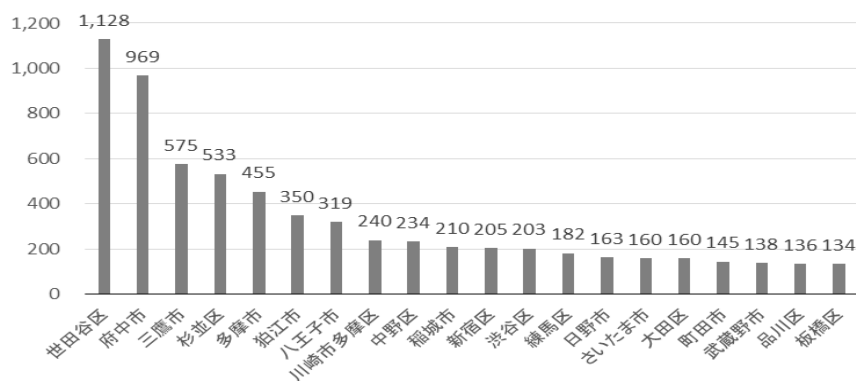
転入元市区町村(上位20団体)



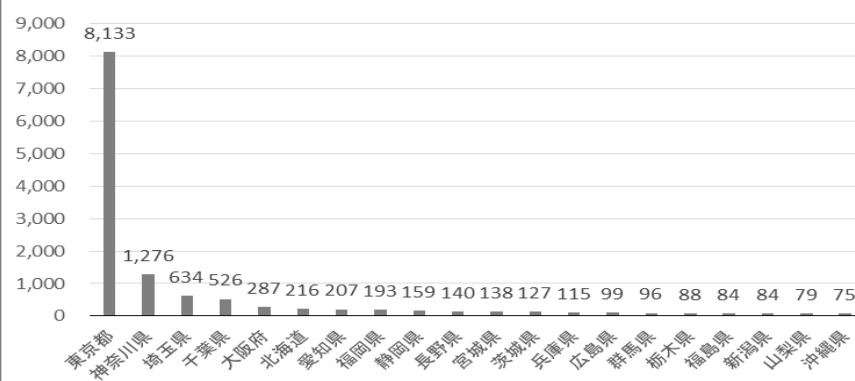
転入元都道府県(上位20団体)



転出先市区町村(上位20団体)



転出先都道府県(上位20団体)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

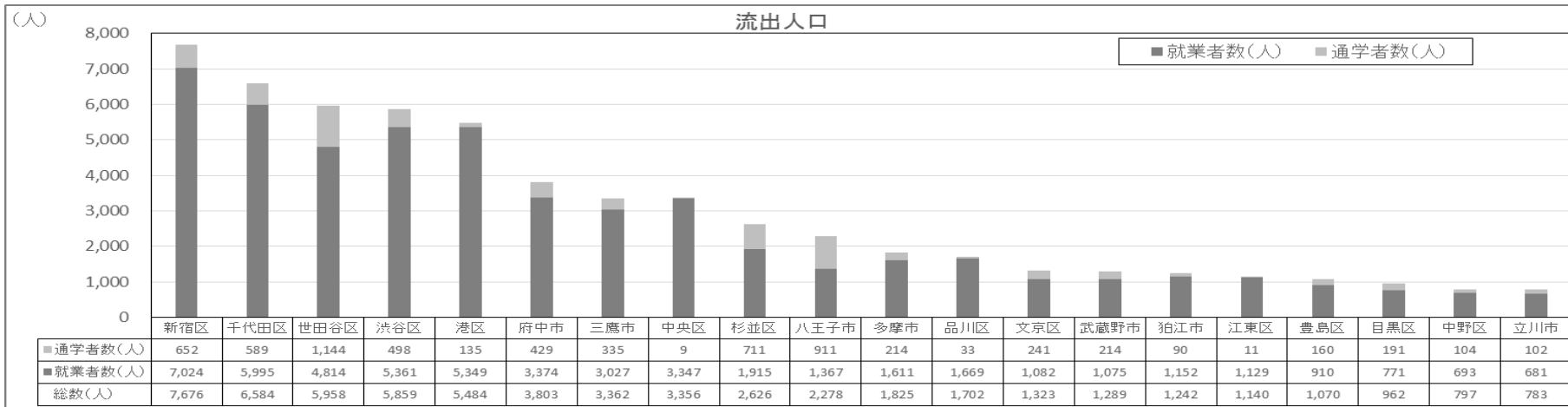
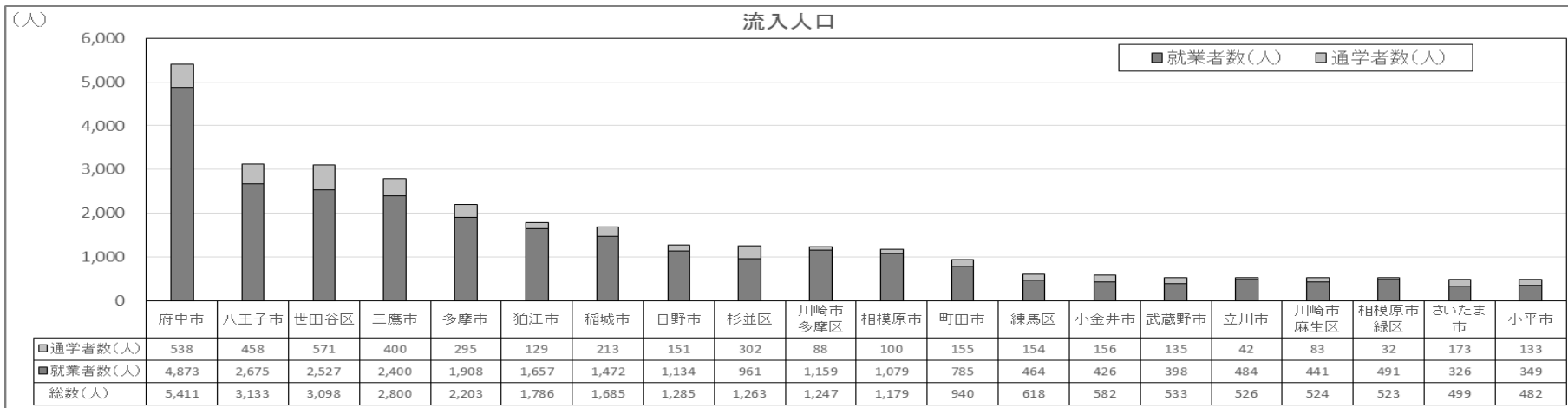
<転入>

- ・ 転入元は近隣市区である、世田谷区、三鷹市、杉並区が上位を占めています。
- ・ 都道府県別では、都内からの転入が最も多く、次いで神奈川・千葉・埼玉など首都圏からの転入が多くなっています。

<転出>

- ・ 転出先は近隣市区である、世田谷区、府中市、三鷹市が上位を占めています。
- ・ 都道府県別では、転入元と同様、都内からの転出が最も多く、次いで神奈川・埼玉・千葉など首都圏からの転出が多くなっています。

14. 15歳以上人口の流入(市外からの通勤・通学者)・流出(市外への通勤・通学者)の状況(2010年)



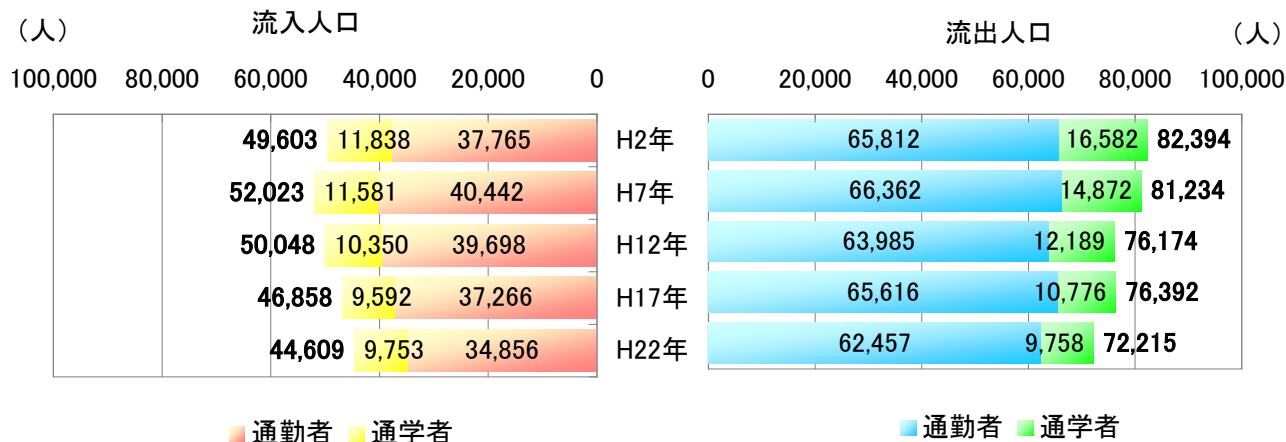
(出典)総務省「国勢調査」

- 15歳以上の流入人口では、多い順に府中市、八王子市、世田谷区などが上位を占めており、京王線沿いの市区が多くなっています。
- 15歳以上の流出人口では、多い順に新宿区、千代田区、世田谷区などが上位を占めており、京王線や京王新線と直通運転を行っている都営新宿線沿線の市区が上位を占めています。

注) 前スライドは「転出入」について、本スライドは「通勤・通学」について言及している。

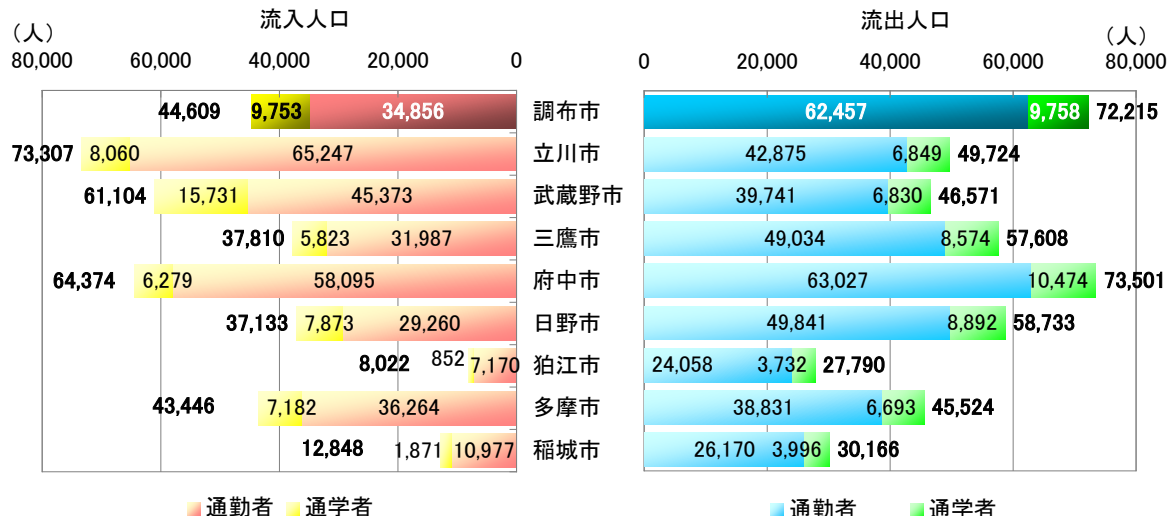
15. 流入人口 (市外からの通勤・通学者) ・流出人口 (市外への通勤・通学者)

・ 流入人口 (市外からの通勤・通学者) ・ 流出人口 (市外への通勤・通学者) (推移)



・ 調布市の昼夜間人口比率が上昇した要因として、市外へ通勤・通学する市民の減少があげられます。

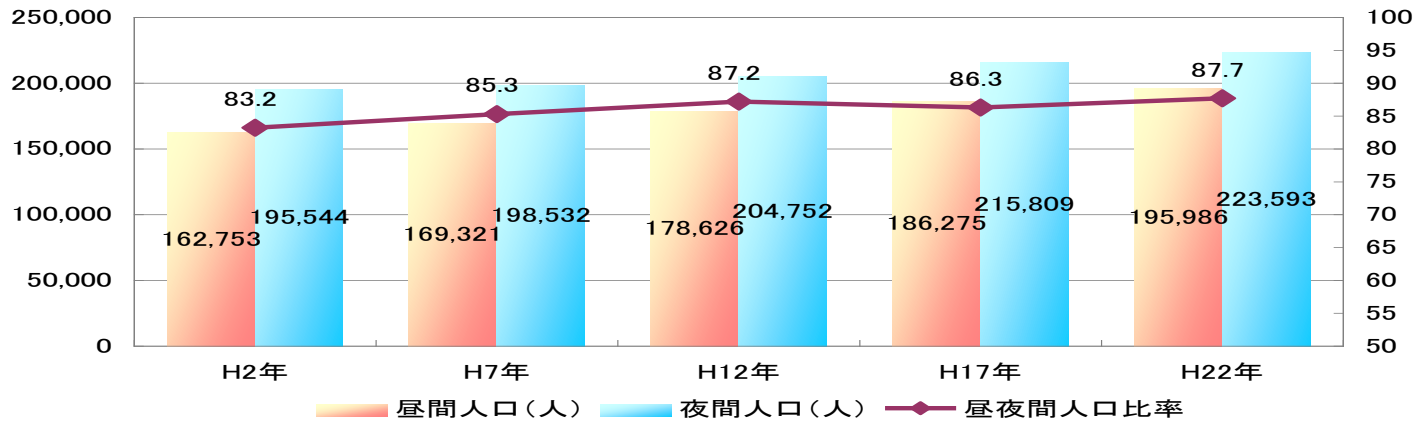
・ 流入人口 (市外からの通勤・通学者) ・ 流出人口 (市外への通勤・通学者) (自治体間比較)



・ 流出人口は府中市と同程度ですが、流入人口は府中市の7割以下で、立川市、武蔵野市よりも少なくなっています。

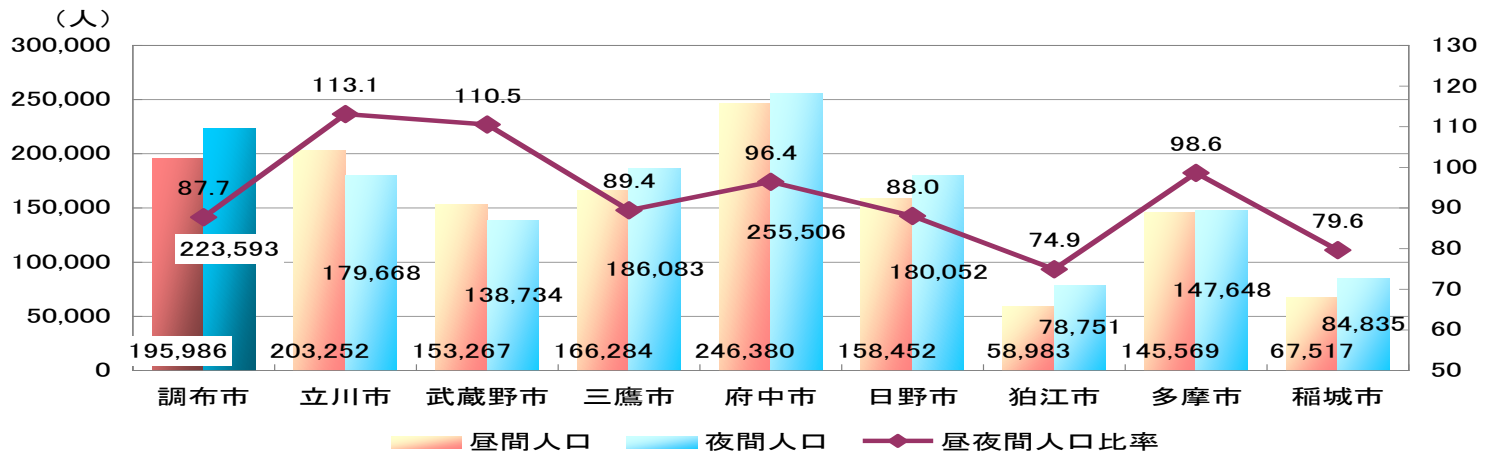
16. 昼夜間人口

・ 昼間人口・夜間人口（推移）
（人）



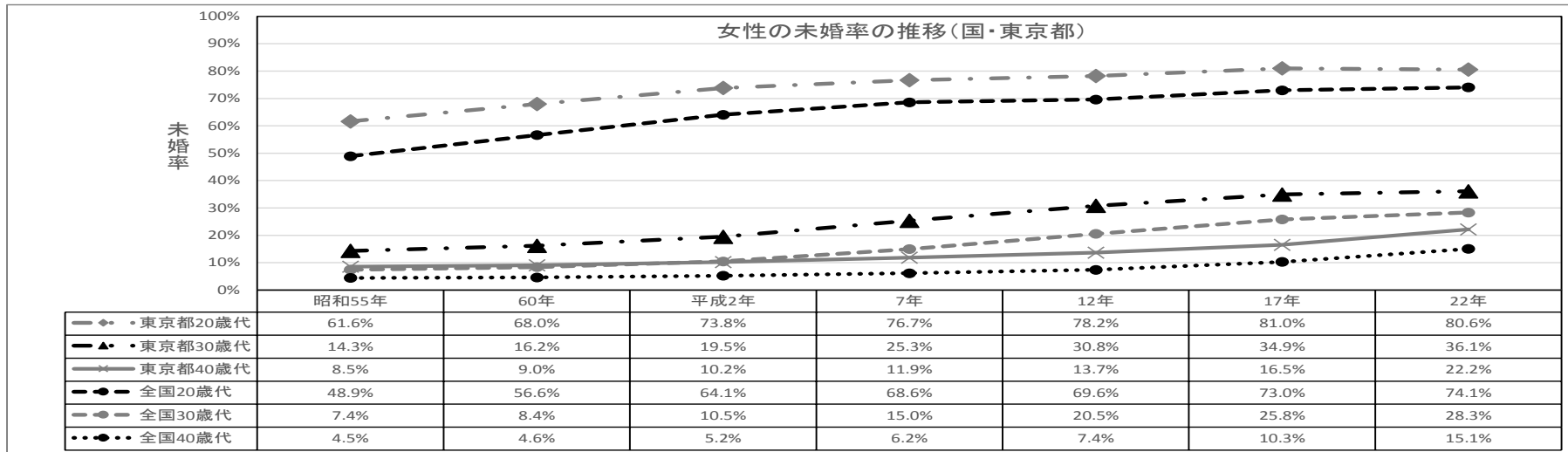
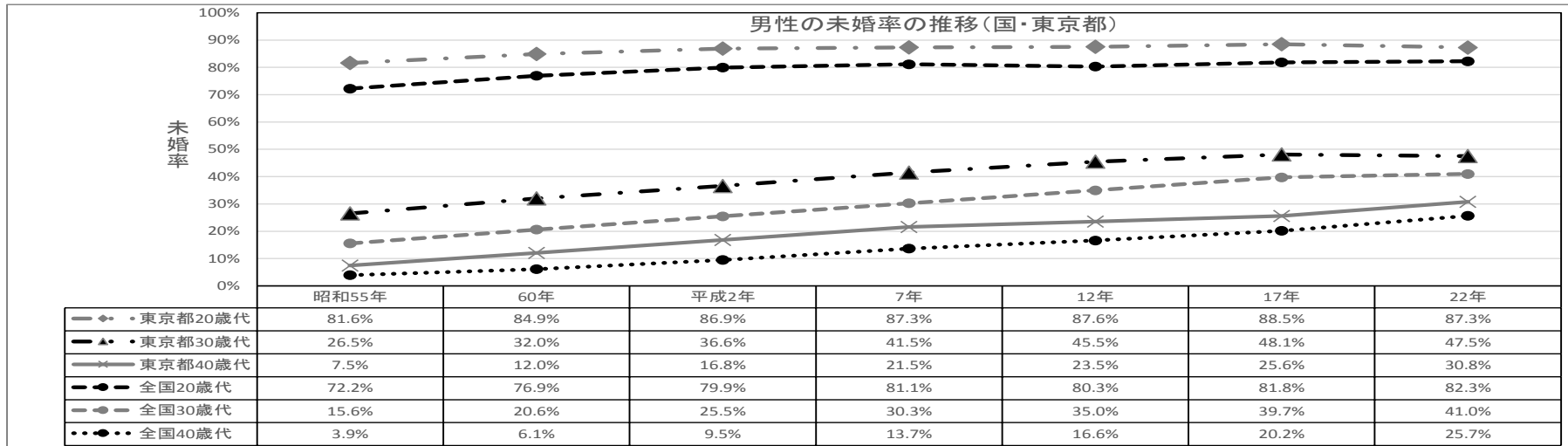
・ 平成2年から平成22年までの20年間で、昼間人口は約33,000人、夜間人口は28,000人の増加となり、昼夜間人口比率は上昇傾向です。

・ 昼間人口・夜間人口（自治体間比較）（平成22年）



・ 調布市は、夜間人口は近隣9自治体中2番目に多く、昼間人口は府中市、立川市に次いで3番目の多さです。昼夜間人口比率は、近隣自治体中3番目に低くなっています。

17. 未婚率の推移(全国・東京都)



(出典)総務省「国勢調査」

- 20代～40代の男性、女性の未婚率は、全国、東京都ともに増加傾向にあります。
- 東京都の男性、女性の未婚率は、全国よりも割合が高く、2010年は、男性では20代が87.3%、30代が47.5%、40代が30.8%となっており、女性では20代が80.6%、30代が36.1%、40代が22.2%となっています。

18. 結婚の意向, 希望・予定・理想子ども数等

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
埼玉	86.0%	90.5%	1.94	2.04	2.34	2.00	—
千葉	86.4%	—	—	—	2.41	2.04	—
東京	84.1%	90.2%	2.08	2.07	2.29	1.90	—
神奈川	84.2%	89.2%	2.02	2.16	2.25	1.92	—
静岡	—	—	—	—	2.47	2.06	—
愛知	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.33	2.03	—
大阪	84.8%	88.0%	2.07	2.04	2.38	2.00	—
兵庫	—	88.6%	—	2.13	2.28	2.03	—
福岡	89.2%	—	2.11	—	2.39	2.10	—

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー(平成22年調査の分析)

(独身者調査)

東京都民で、結婚の意思のある男性は84.1%, 女性は90.2%であり、全国値と比較しても大きな差はない。

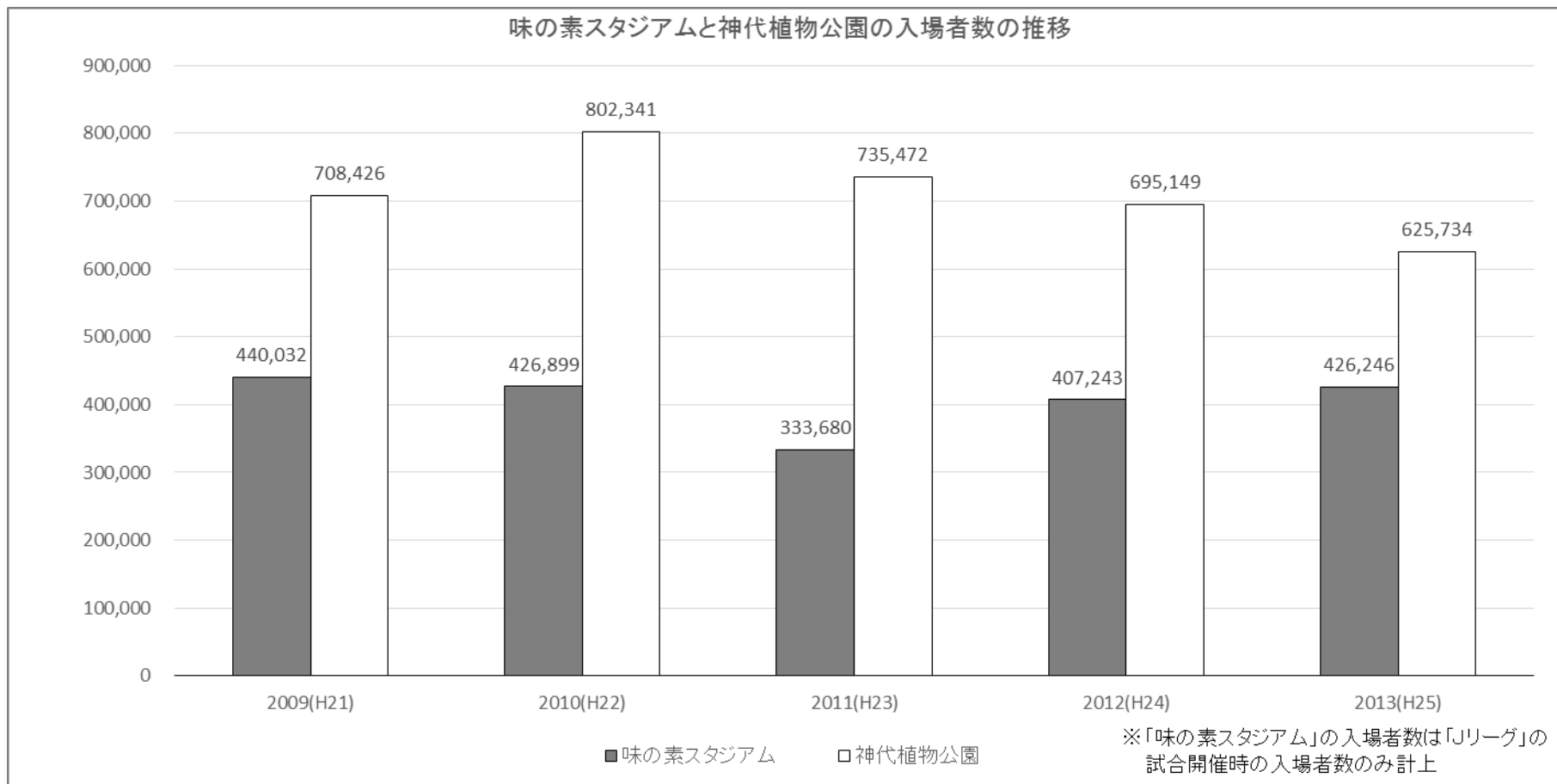
東京都民の平均希望子ども数においても、男性2.08人、女性2.07人であり、男女での希望数、全国値との差ともに、ほとんど差はない。

(夫婦調査)

東京都における平均理想子ども数2.229人、平均予定子ども数1.90人ともに、全国平均より若干低い傾向にある。

産業

19. 観光客数の推移(2009～2013年)

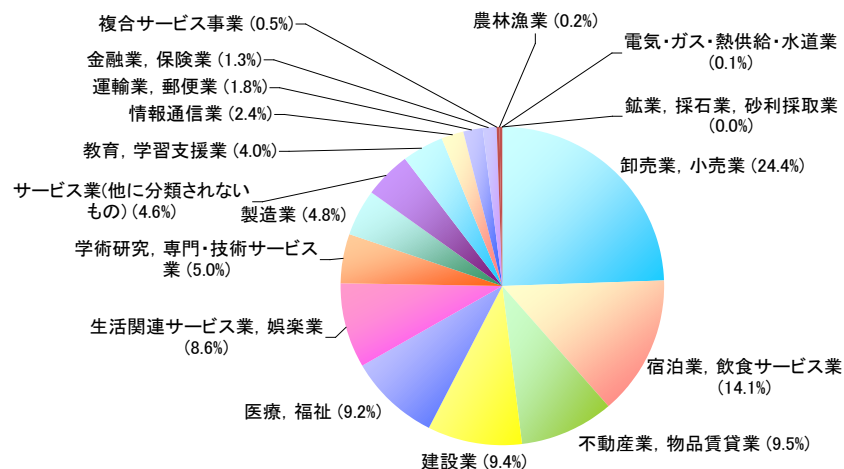


(出典)調布市「調布市統計書平成25年版」、公益社団法人日本プロサッカーリーグ「J. League Data Site」

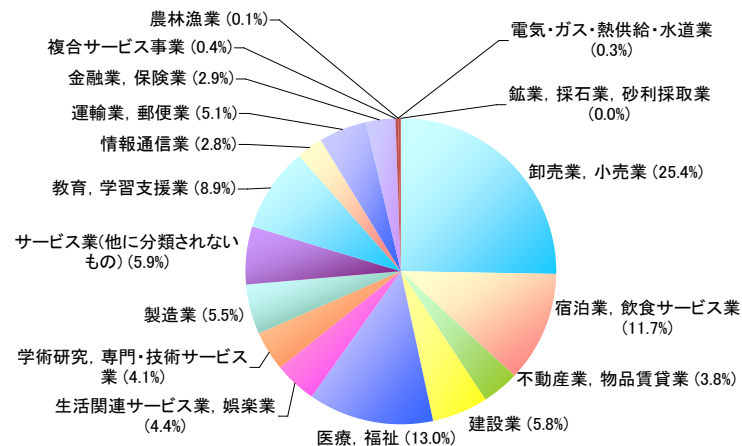
- 味の素スタジアムの入場者数は、FC東京が「J2」に降格した2011年のみ年間40万人を割っているが、近年は増加傾向にあります。
- 神代植物公園の入場者数は、2010年に年間80万人を上回って以降、近年は減少傾向にあります。

20. 産業分類別事業所数・事業者数(2012年)

・事業所数



・従業者数



	事業所数	従業者数(人)
卸売業、小売業	1,181	13,708
宿泊業、飲食サービス業	683	6,309
不動産業、物品賃貸業	459	2,066
建設業	454	3,161
医療、福祉	444	7,004
生活関連サービス業、娯楽業	417	2,405
学術研究、専門・技術サービス業	242	2,208
製造業	233	2,950
サービス業(他に分類されないもの)	223	3,207

	事業所数	従業者数(人)
教育、学習支援業	194	4,803
情報通信業	115	1,531
運輸業、郵便業	89	2,739
金融業、保険業	64	1,590
複合サービス事業	22	191
農林漁業	8	37
電気・ガス・熱供給・水道業	3	136
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-

(出典) 調布市まちづくりデータブック

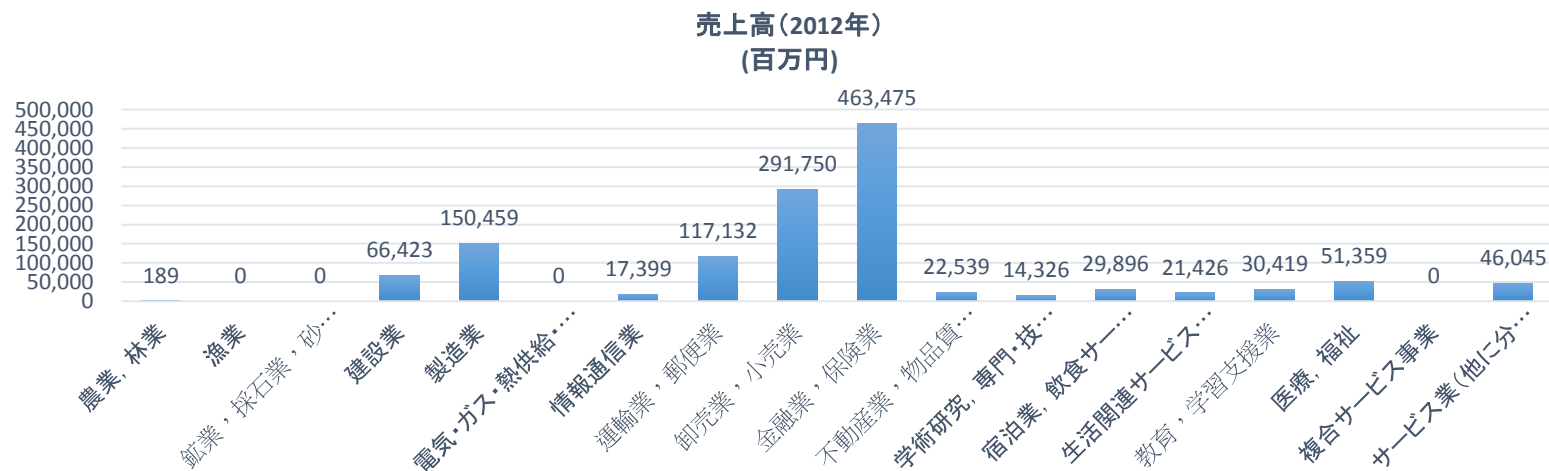
事業所数

・構成割合は卸売・小売業(24.4%)が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業(14.1%)、不動産業、物品賃貸業(9.5%)の順となっている。

従業者数

・構成割合は、事業所数と同様、卸売・小売業(25.4%)が最も高いが、次いで、医療・福祉(13.0%)が2位となっている。

21. 産業分類別売上高(2012年), 取引流入額(2013年)



(出典) 地域経済分析システム(RESAS)

売上高

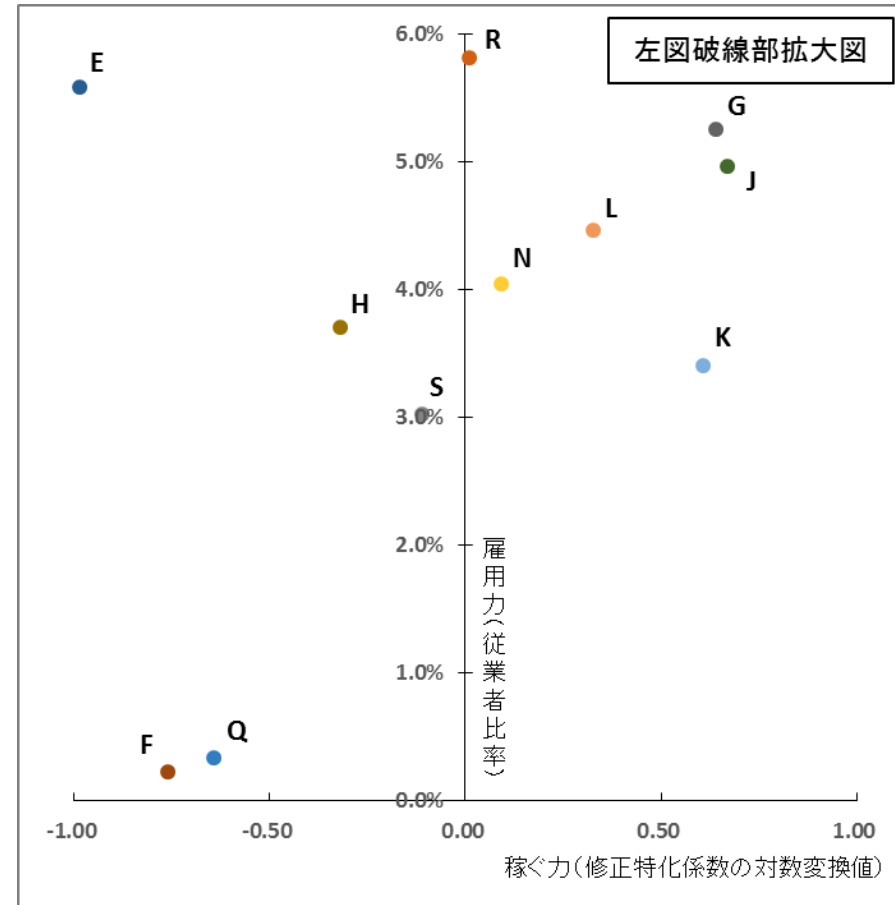
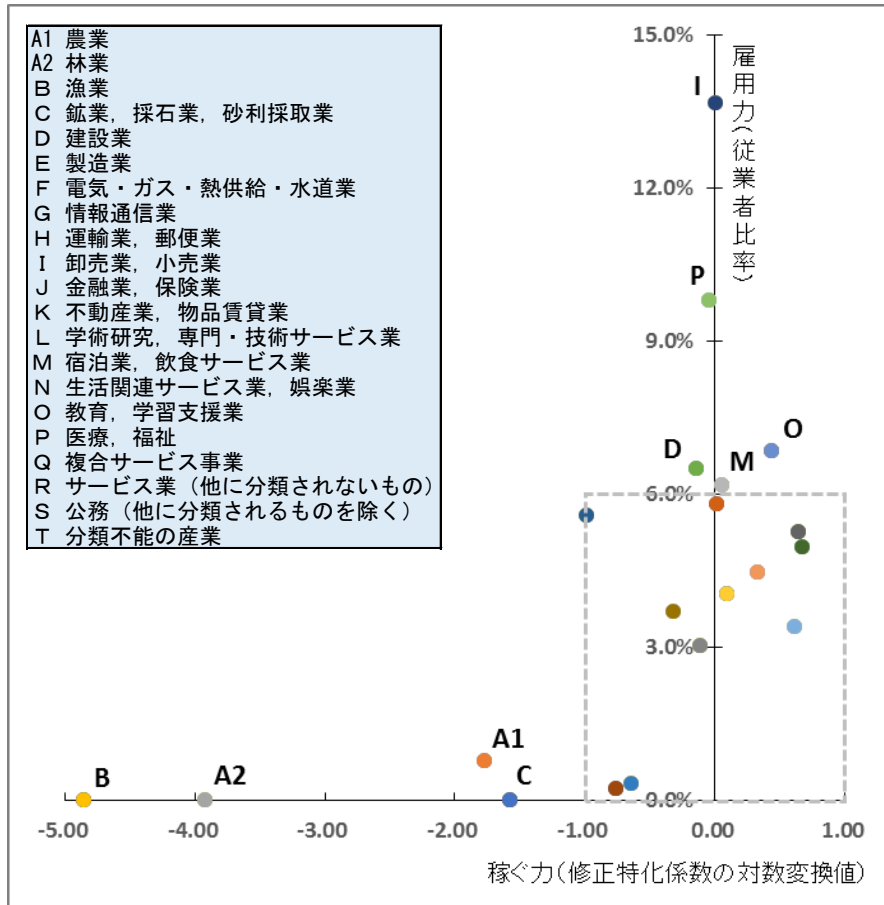
・売上高, 第1位の産業は金融業・保険業(463,475百万円), 2位は卸売業・小売業(291,750百万円), 3位は製造業(150,459百万円)となっている。

取引流入額

・資金を獲得している(域外収支がプラス)産業, 第1位は製造業(94,624百万円), 2位は卸売業・小売業(53,997百万円), 3位は建設業(16,037百万円)となっている。

※ 域外収支 = (地域外に販売した金額) - (地域外から仕入れた金額)

22. 稼ぐ力・雇用力(2010年)



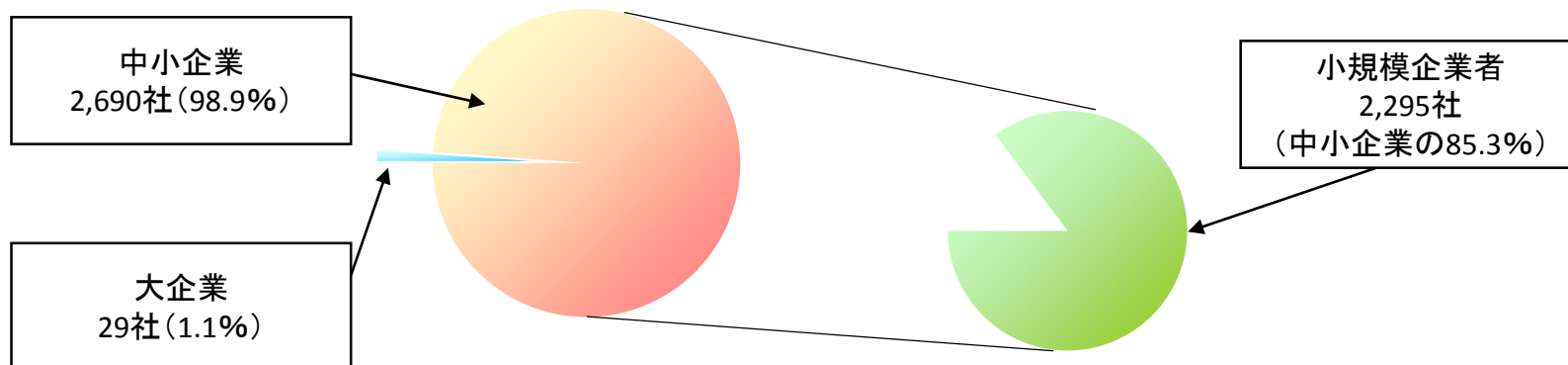
(出典)総務省「国勢調査」

- ・ 調布市内の産業のうち、「雇用力」, 「稼ぐ力」の両面を見たときに最も発達している産業は「卸売業, 小売業」です。
- ・ 一方, 最も発達していない産業は「林業」です。特に, 「林業」の稼ぐ力は「市内最小」となっています。
- ・ 「雇用力」が最も高い産業は「卸売業, 小売業」で, 最も低い産業は「林業」, 「漁業」となっています。
- ・ 「稼ぐ力」が最も高い産業は「金融業, 保険業」で, 最も低い産業は「漁業」となっています。

注) 「稼ぐ力」とは修正特化係数が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業(基盤産業)の目安である。各自治体における産業従事者比率を全国の産業従事者比率で割り、輸出入額で調整したものの。

23. 市内企業のうち中小企業が占める割合

・ 中小企業率



◆ 中小企業とは

- ・ 中小企業基本法第 2 条によると、「中小企業」、「小規模企業者」はおおむね下記に該当する会社や個人を指します。
- ・ なお、上記「従業員数でみる、市内企業のうち中小企業が占める割合」は、下記のうち「常時雇用する従業員」の数に着目して中小企業の割合を算出したものです。

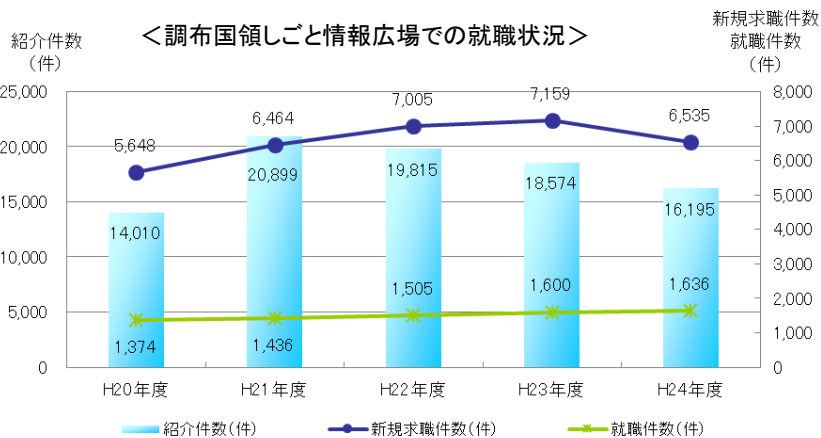
業種	中小企業		
	(下記のいずれかを満たす)		うち小規模事業者 常時雇用する従業員
	資本金	常時雇用する従業員	
①製造業・建設業・運輸業・ その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

(出典) 調布市まちづくりデータブック2013

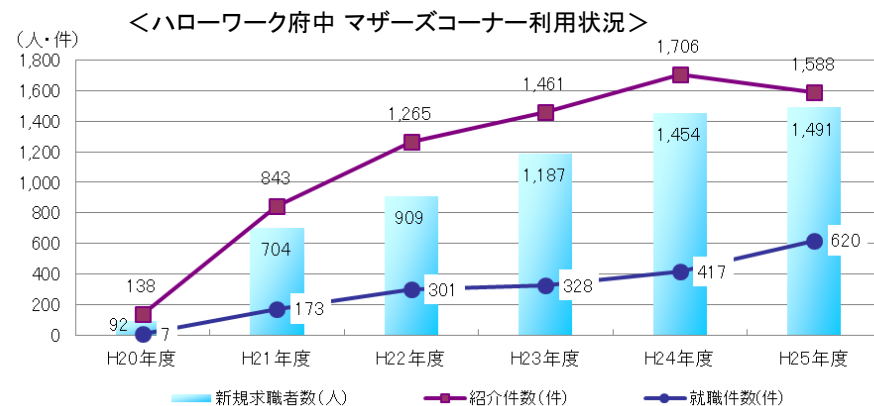
・ 市内の企業の約99%が中小企業、そのうちの約85% (全体の約84%) が小規模企業者です。

24. 調布市内の就労・創業支援の状況

雇用・就労に向けた支援

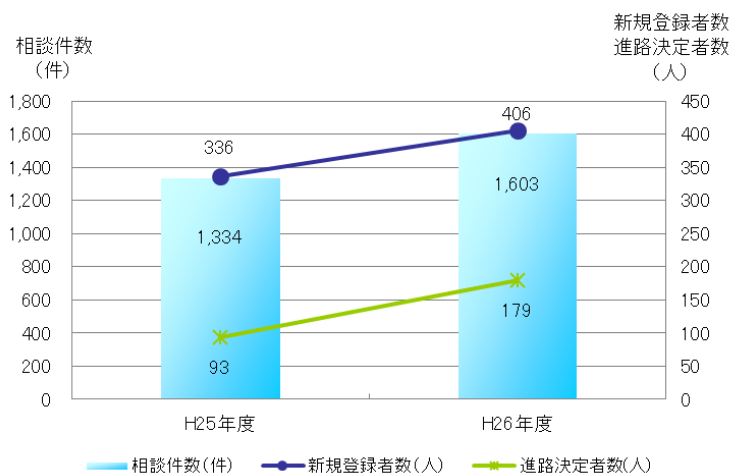


※調布国領しごと情報広場での求人の受付は平成24年12月で終了



※マザーズコーナーは平成21年1月開設、平成23年10月拡充
 ※マザーズコーナーでの求人の受付は実施していない

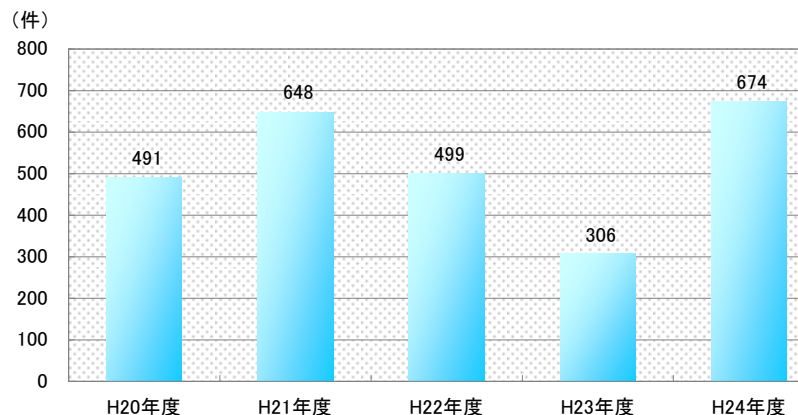
＜若者サポートステーション利用状況＞



※若者サポートステーションは平成25年7月1日開設

創業支援の状況

産業労働支援センターでの創業等相談件数

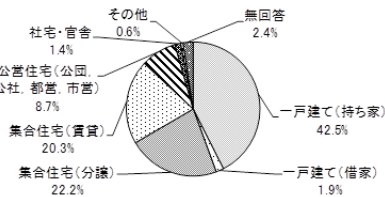


くらし

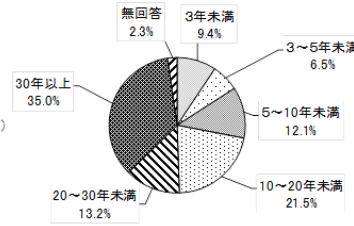
25. 調布市における“定住”に関する状況

市民の居住の状況

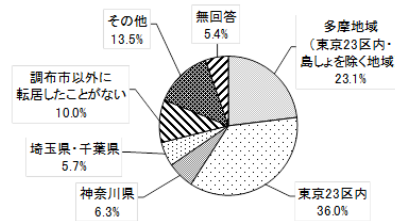
<居住する住居形態>



<居住年数>



<以前の居住地域>



出展：調布市民意識調査報告書（平成26年度版）

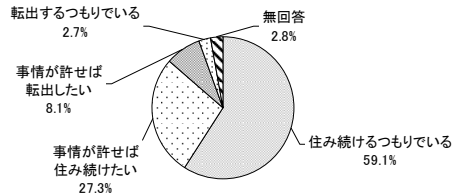
<調布市と近隣各市の「住みやすさ」「定住志向」の比較>

	調布市	世田谷区	三鷹市	武蔵野市	府中市	狛江市	多摩市	稲城市
住みやすさ	90.0% 住みよい37.6% どちらかといえば住みよい52.4	83.4% 非常に住みやすい37.7% やや住みやすい45.7%	(設問なし)	(設問なし)	94.0% 住みよい58.5% どちらかといえば住みよい35.5%	57.7% とても住みよい14.6% まあまあ住みよい43.1%	91.2% 住みよい42.9% どちらかといえば住みよい48.4%	90.5% 住みやすい45.0% どちらかといえば住みやすい45.5%
定住志向	86.4% 住み続けるつもりでいる59.1% 事情が許せば住み続けたい27.3%	80.5% 住みたいと思う80.5%	90.7% これからも住み続けたい63.5% 当分住み続けたい27.2%	81.3% 住み続けたい81.3%	93.9% ずっと住むつもり51.2% 当分は住むつもり42.7%	80.7% ずっと住みたい42.2% 当分は住むつもり38.5%	82.5% ずっと住み続けたい41.9% 当分は住み続けたい40.6%	80.2% ずっと住み続けたい45.0% 当分は住み続けたい35.2%
調査名・調査時期	調布市民意識調査 平成26年	世田谷区民意識調査2014 平成26年	第四次三鷹市基本計画策定に向けた市民満足度・意向調査 平成23年	武蔵野市民意識調査 平成26年	府中市市政世論調査 平成26年	狛江市民意識調査 平成24年	多摩市政世論調査 平成25年	市民意識調査 平成26年

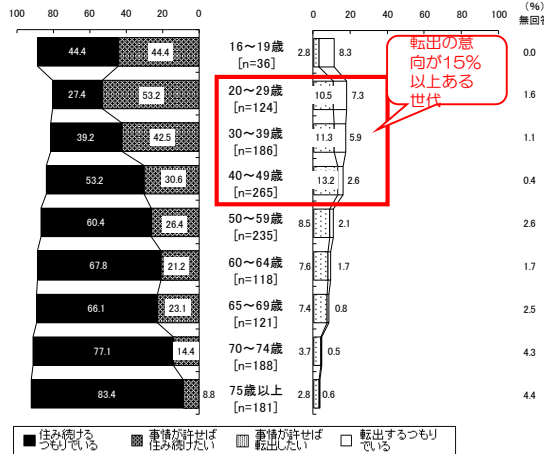
市民の定住意向

問)あなたは、今後も調布市に住み続けたいと思いませんか。

出展：調布市民意識調査報告書（平成26年度版）



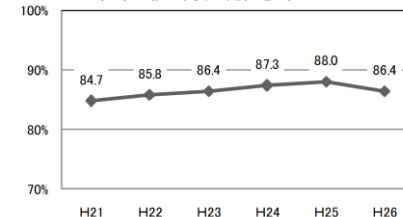
<年齢層別：定住意向>



<年齢層別：主な転出したい理由>

	20~29歳	30~39歳	40~49歳
第1位	仕事の都合で (25.0%)	家賃や地価が高いから (21.3%)	日常の買い物が不便だから (50.0%)
第2位	通勤・通学など交通が不便だから (20.8%)	仕事の都合で (19.1%)	・通勤・通学など交通が不便だから (46.4%) ・道路などの都市基盤が整っていないから (46.4%)

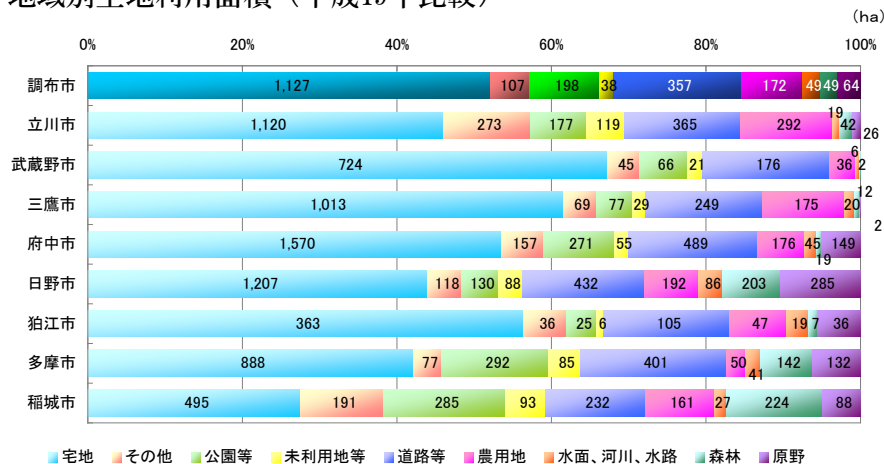
<経年比較：今後の定住意向>



※ 調布市に住み続けたい人(「住み続けるつもりでいる」+「事情が許せば住み続けたい」)の割合

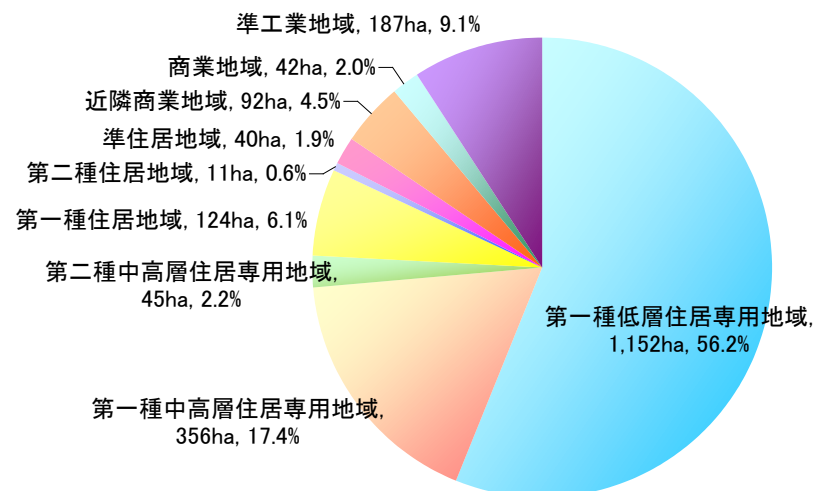
26. 土地利用・用途地域別面積

・地域別土地利用面積（平成19年比較）



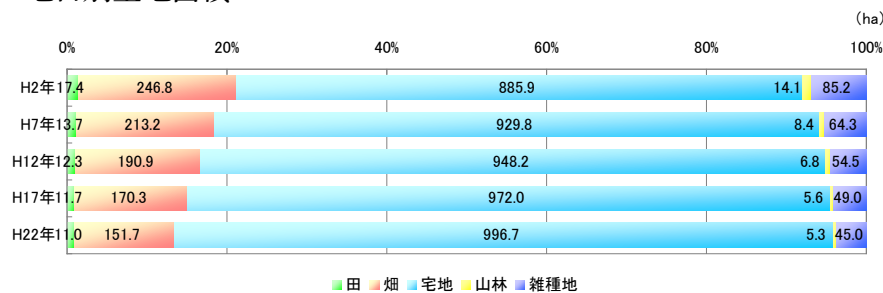
・市域内の約52%を宅地が占めており、次いで約17%を道路等が占めています。

・用途地域別面積



・市域内の約56%が第一種低層住居専用地域に指定され、建築物の高さが10mに規制されています。

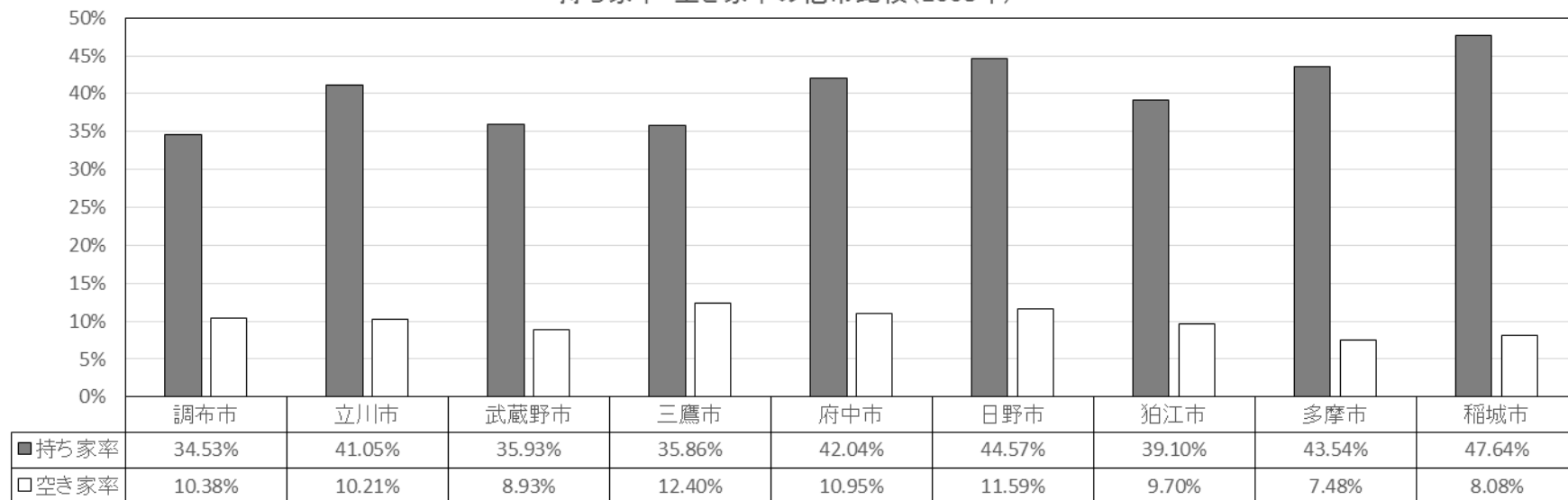
・地目別土地面積



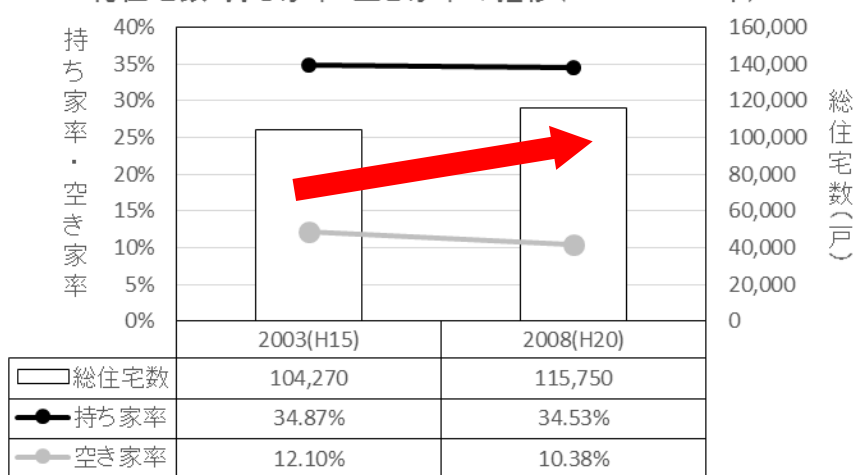
・平成22年までの20年間で、約100haが新たな宅地となっています。

27. 持ち家率・空き家率

持ち家率・空き家率の他市比較(2008年)



総住宅数・持ち家率・空き家率の推移(2003~2008年)



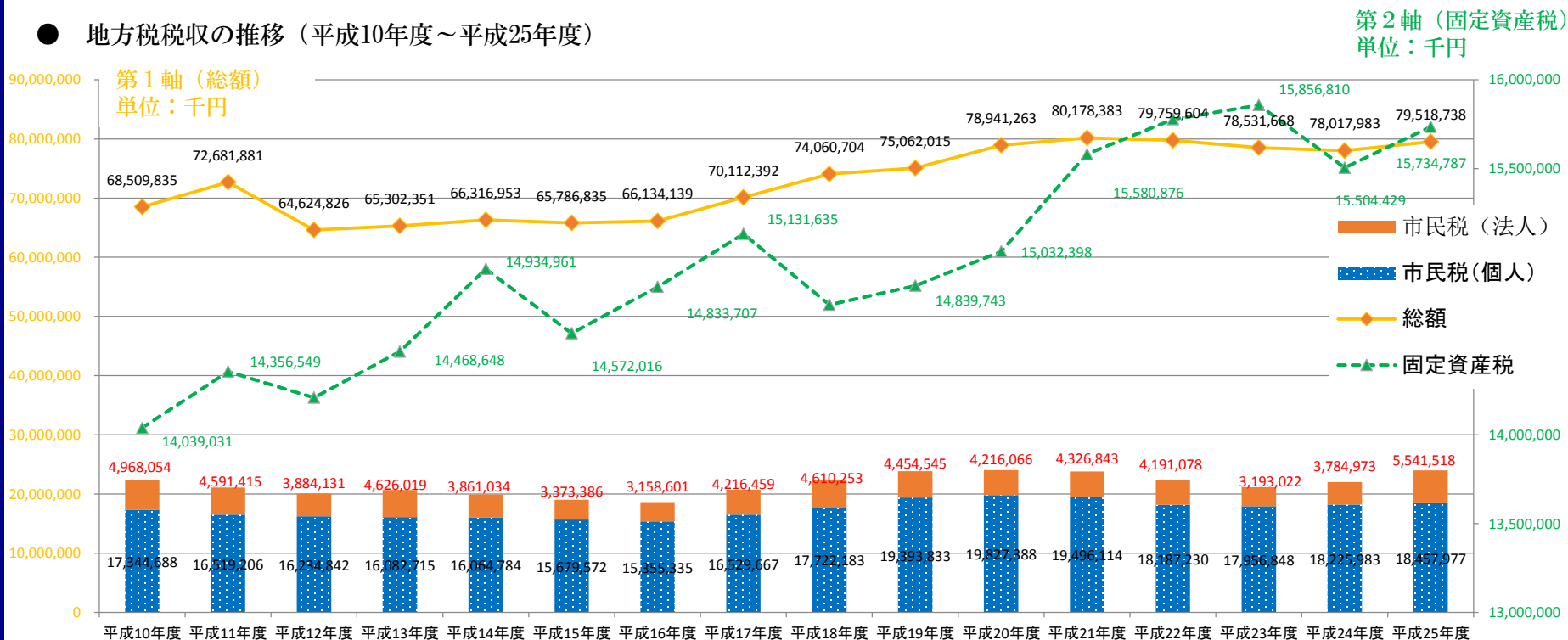
- 調布市の持ち家率は、近隣9自治体の中で最も低くなっており、空き家率は4番目に高くなっています。
- 総住宅数・持ち家率・空き家率の推移では、総住宅数は増加傾向にありますが、持ち家率は横ばい、空き家率は低下傾向にあります。

(出典)総務省「住宅・土地統計調査」

財政

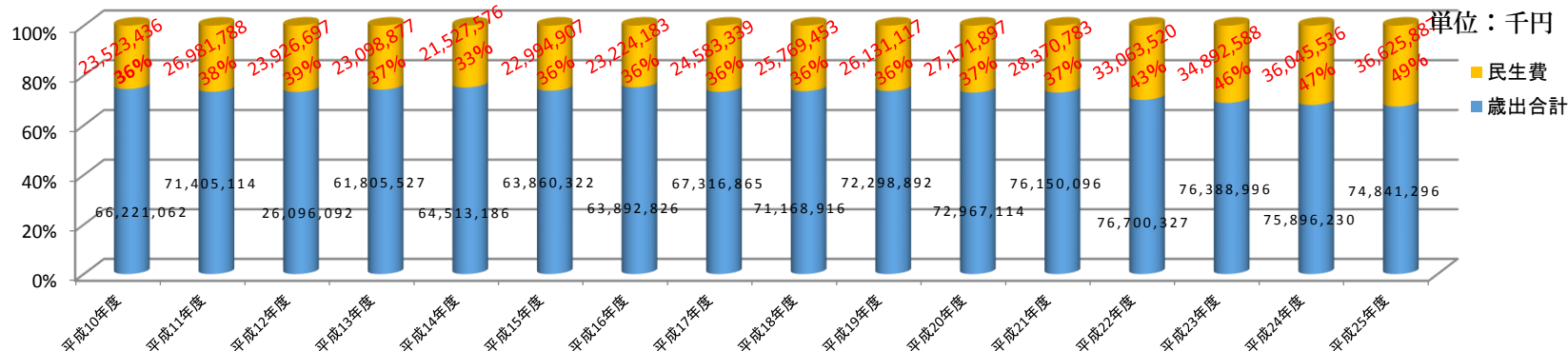
28. 地方税収の推移と社会保障費の状況

● 地方税収の推移（平成10年度～平成25年度）



● 歳出予算に占める民生費比率の推移（平成10年度～平成25年度）

・平成14年度以降、歳出予算に占める民生費の割合は増加し続けています。



(出典) 調布市決算概要